

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2004 年 8 月 26 日 (26.08.2004)

PCT

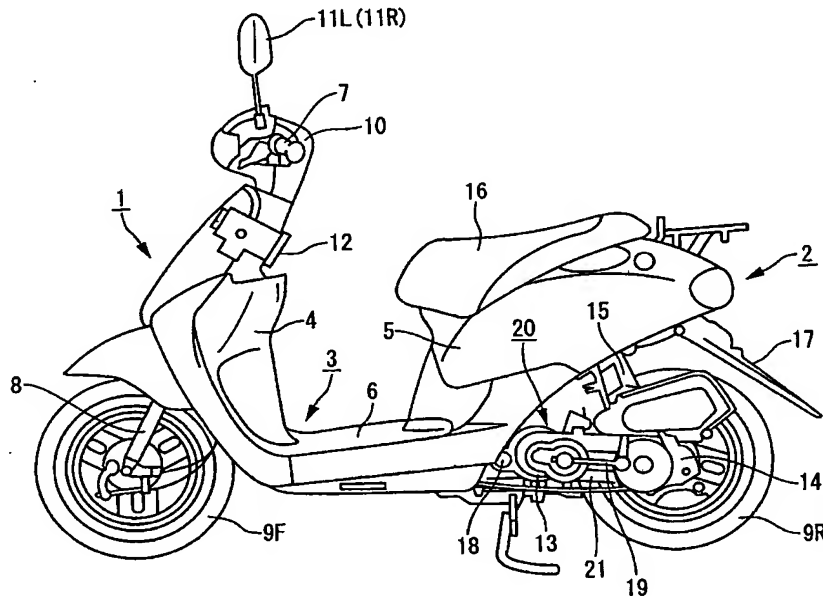
(10) 国際公開番号  
WO 2004/071856 A1

- (51) 国際特許分類: B62J 39/00 (72) 発明者; および  
(21) 国際出願番号: PCT/JP2004/001565 (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 山際 登志夫  
(22) 国際出願日: 2004 年 2 月 13 日 (13.02.2004) (YAMAGIWA, Toshio) [JP/JP]; 〒351-0193 埼玉県 和光  
市 中央 1 丁目 4 番 1 号 株式会社本田技術研究所内  
Saitama (JP).  
(25) 国際出願の言語: 日本語 (74) 代理人: 志賀 正武, 外 (SHIGA, Masatake et al.); 〒  
104-8453 東京都 中央区 八重洲 2 丁目 3 番 1 号 Tokyo  
(26) 国際公開の言語: 日本語 (JP).  
(30) 優先権データ: (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が  
特願2003-36483 2003 年 2 月 14 日 (14.02.2003) JP 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR,  
BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,  
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 本田技研 DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU,  
工業株式会社 (HONDA MOTOR CO., LTD.) [JP/JP]; ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,  
〒107-8556 東京都 港区 南青山 二丁目 1 番 1 号 Tokyo LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA,  
(JP). NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE,

[続葉有]

(54) Title: MOTOR VEHICLE MOUNTED WITH IC TAG AND CONTROL SYSTEM FOR THE SAME

(54) 発明の名称: ICタグ搭載車両およびその管理システム



(57) Abstract: On a meter panel (31) of a meter unit (30) are arranged a speedometer (32), a fuel meter (33), a travel distance meter (34), left and right blinker indicators (35L, 35R), and an ignition indicator (36). On the back face of the meter panel (31) is installed an IC tag (40) where an ID code of a unified data format is registered. The IC tag (40) is resin-molded and attached to the back face of the meter panel (31) that is made also of resin. The molded resin and the meter panel (31) are both made of a resin material permeable to radio waves.

(57) 要約: メータユニット(30)のメータパネル(31)には、速度計(32)、燃料計(33)、走行距離計(34)、左右のウインカインジケータ(35L、35R)およびイグニッションインジケータ(36)が配置されている。メータパネル31の裏面には、データ形式が統一されているIDコードの登録されたICタグ(40)が装

[続葉有]



SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US,  
UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG,  
CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU,

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

## 1

## 明 細 書

## I C タグ搭載車両およびその管理システム

## 技術分野

本発明は、I C タグ搭載車両およびその管理システムに係り、特に、車両の生産から販売、検査、修理、廃棄あるいはリサイクルに関する情報を登録した I C タグを搭載した I C タグ搭載車両およびその管理システムに関する。

## 背景技術

車両の盗難や不法投棄が、社会的な問題になっている。車両には、ナンバープレート以外にも車体番号やエンジン番号などの識別番号が記録されている。したがって、ナンバープレートが取り外されていても、これらの識別番号から所有者を特定することは可能である。

しかしながら、車両の識別番号と使用者との関係がデータベース化されていないために、両者を対応させる作業は繁雑を極める。車体番号やエンジン番号は、それぞれ車体フレームやエンジン本体などに刻印されるために、汚れや腐蝕等により判読不能な場合には車両から所有者を特定することができない。

管理対象が異なるものの、商品の在庫を管理したり、あるいは売り上げを管理するために、全ての商品に I C チップを内蔵した商品タグを装着する技術が、特開平 1 1 - 1 3 3 8 6 0 号公報に開示されている。前記商品タグには、各商品に固有の識別子が記録されており、これを専用のタグリーダーで読取ることによって商品の集中管理を可能にしている。

一方、排出事業者が産業廃棄物の処理を委託する際に、産業廃棄物の種類、数量、形状・荷姿、収集・運搬業者名、処分業者名、最終処分の場所、取り扱い上の注意事項等を「産業廃棄物管理票（マニフェスト）」に記載し、産業廃棄物の流れを自ら把握・管理するとともに、廃棄物の処理を確認するマニフェスト制度の導入が進められている。

R F I D (Radio Frequency I D e n t i f i c a t i o n) を用いて物品を管理する手法が

徐々に普及しつつある。これは、ＩＣ（集積回路）と無線信号の送受信手段とが内蔵された小型のタグであるＩＣタグ（無線タグ、電子タグなどとも呼ばれる）を物品又はその梱包材に貼り付け、その物品の流通過程などにおいて、商品種別や商品個体を識別するための情報をＩＣタグから読み取れるようにして、どこにどの商品が在庫しているかなどといったことをコンピュータを用いて管理する手法である。

特開２００２－１６９８５８号公報には、ＩＣタグが車両等の物品の製造から廃棄に至るまで固着された状態に保つことによって、ＩＣに記憶された当該物品固有の情報をコンピュータから読み出し可能にして、物品の製造から廃棄までを管理できるようにしたシステムの技術が開示されている。このシステムでは、製造から廃棄までの間に、在庫管理、出荷管理、流通管理、メンテナンス管理、顧客管理のいずれかを含む。この特許文献には、鋼板製のシャシフレームにＩＣタグを固着する技術（図２、図３、第０００７段落）や、ＩＣタグのアンテナを鋼板製シャシフレームから電磁遮蔽する電磁遮蔽板（図２、第０００９段落）や、シャシフレームの側面、モノコックボディーの底面又はバンパにＩＣタグを固着する技術（図５、第００２０段落）が開示されている。

特開平５－２２１３５２号公報には、タグを紛失することなく、タグが固着された物品をその製造工程から廃棄に至るまで一貫して管理するための物品管理システムが開示されている。このシステムによれば、物品に固有の情報をＩＣチップに追記可能に構成し、コンピュータを用いて物品の製造工程から廃棄までの工程を管理する。

従来、商品管理のために盗難検出用デバイスを用いて商品の盗難を検出する技術が存在する。例えば、特表２００１－５１１２７０号公報には、商品にタグを固着するプラスチック製のファスナーに盗難検出用無線発信部を設け、盗難時に出力される電波をセンサで検出することで商品の盗難を検出する技術が開示されている。

上記した課題の解決を図るためには、全ての車両に対して、その車両の識別番号を常に簡単かつ確実に読みとれる方式で記録してもよい。マニフェスト制度を普及させるためには、マニフェストへの記録内容を車両に電子データとして登録

し、かつ簡単に読み出せるようにすることが望ましい。

マニフェストへの記録事項以外であっても、エンジンオイルや消耗部品の不法投棄を防止するためには、消耗部品の交換記録や整備記録なども、電子データとして車両に登録し、かつ簡単に読み出せるようにすることが望ましい。しかしながら、従来はこれらの情報が全て記録紙に記録されていたので、その有効活用が難しかった。

一方、前記従来技術の商品タグを車両管理に適用し、各車両に商品タグを取り付けて、これに各種の記録や情報を登録できれば、その管理が容易になるものと予測される。しかしながら、商品タグはマーケット等の店内に陳列される商品に取り付けられ、その商品が購入された後は取り外されるのに対して、二輪車両に取り付けた場合には屋外に持ち出されるので、より過酷な条件下での使用に耐える必要がある。

車両に取り付けられたタグは、販売店、修理業者、整備業者、廃棄業者といった複数の業者からアクセスされるのみならず、悪意の第三者による改竄や破壊行為にさらされる可能性がある。しかしながら、従来の商品タグは屋外への持ち出しが考慮されておらず、改竄や破壊行為に対する耐性が不十分なので、これをそのまま車両管理に適用することはできない。

車両に取り付けられたタグは頻繁にデータが読み書きされる。タグと読取装置との読み取り距離が遠いと、タグや読取装置の無線出力を増大させる必要があり、タグの小型化、リーダの出力低減を図ることができない。

上記のような従来技術を用いて I C タグを車両のシャシフレームに固着した場合、そのシャシフレームは金属製の車体本体によって全体的に覆われるため、I C タグに対する読み書き信号（電磁波）が車体によって遮断されることとなっていた。このため、I C タグの情報を読み書きするためには、車体の下側に回りこんで I C タグ読み書き装置をシャシに近付ける必要があり、非常に不便であった。

車体の下側等の悪条件では I C タグの耐久性が悪いため、管理コストの負担が大きいという課題があった。

上述のセンサはタグに対して共振周波数の電波を出力し、タグ内に設けられたトランスポンダがこの電波を受信して共振して、盗難検出をセンサに通知する。

ここで送受信される電波はプラスチックの存在によって影響を受けることはないため、上記発明のような前提条件の下では読み取り障害は発生しない。

ところが、金属部品は電波を反射するため、商品が金属部品で構成されるような場合は、タグに商品の情報を記憶させておいても、センサ側で読み取り障害が発生し、予定通りタグの情報を読み出すことができないという問題がある。

本発明の第1の目的は、上記した従来技術の課題を解決し、屋外などの過酷な環境下での使用に耐え、いたずらの防止性や読み取りの利便性に優れたICタグを搭載した車両およびその管理システムを提供することにある。本発明は、特に上方からの読み取りに優れたものを提供する。

本発明の第2の目的は、車体上に取付けられるICタグの耐久性や信頼性を向上させた車両を提供することにある。

#### 発明の開示

本発明は、データ形式の統一されたIDコードが登録されたICタグを搭載した車両を提供する。

(1) 前記車両は、電波に対して透過性を有する素材で形成された部材と、部材内に收容され、少なくとも車両IDが記憶されたICタグとを含む。

(2) 前記部材がメータユニットのケースであり、ICタグがメータユニット内に收容されてもよい。

(3) 前記車両は、電波に対して透過性を有する素材で形成されたメータパネルを含み、ICタグがメータパネルの裏面に装着されてもよい。

(4) ICタグは樹脂モールドされてもよい。

本発明は、ICタグ搭載車両を管理するシステムを提供する。

(5) 前記システムは、ネットワークを介して相互に通信するホストサーバおよび端末と、ホストサーバに接続され、各車両に関するタグ情報を車両IDで管理して記憶するデータベースとを含み、端末が、車両に搭載されたICタグから車両IDを読み取る手段と、車両IDをホストサーバへ送信する手段と、車両IDに応答してホストサーバから送信されるタグ情報を受信する手段とを含み、ホストサーバが、端末から受信した車両IDを検索キーとしてデータベースを検索し、

当該車両 I D に対応したタグ情報を抽出する手段と、抽出したタグ情報を端末へ送信する手段とを含む。

本発明は、データ形式の統一された I D コードが登録された I C タグを搭載した鞍乗り型車両を提供する。

(6) I C タグは鞍乗り型車両のハンドル近傍に装着されてもよい。

(7) I C タグは鞍乗り型車両の車体後方のナンバープレート近傍に装着されてもよい。

#### 図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の第 1 実施形態としての I C タグ搭載車両の外観側面図。

図 2 は、メータユニットの正面図。

図 3 は、メータユニットの断面構造図

図 4 は、I C タグの主要部のブロック図。

図 5 は、本発明の第 2 実施形態としての I C タグ搭載車両管理システムのブロック図。

図 6 は、前記 I C タグ搭載車両管理システムの動作を示したフローチャート。

図 7 は、本発明の第 3 実施形態としての I C タグ搭載車両の前方ハンドル廻りを運転席から見た斜視図。

図 8 は、前記前方ハンドル廻りの平面図。

図 9 は、本発明の第 4 実施形態としての車両管理システムの構成図。

図 10 は、車籍証明書の概略図。

図 11 は、I C タグ内のメモリに記憶されているデータの構成図。

図 12 は、所有者データのデータ構造図。

図 13 は、部品構成データのデータ構造図。

図 14 は、車両履歴データのデータ構造図。

図 15 は、廃棄物管理票発行データのデータ構造図。

図 16 は、車両情報管理サーバの制御部の機能一覧図。

図 17 は、廃棄・リサイクル系機能における処理とデータのフローチャート。

図 18 は、本発明の第 5 実施形態としての自動二輪車を左側から見た側面図。

図 19 は、前記自動二輪車を後側から見た背面図。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、図面を参照しつつ、本発明の好適な実施形態について説明する。ただし、本発明は以下の各実施形態に限定されるものではなく、例えばこれら実施形態の構成要素同士を適宜組み合わせてもよい。

#### [第 1 実施形態]

以下、図面を参照して、本発明の第 1 実施形態について説明する。

図 1 は、本発明を適用したスクータ型自動二輪車の外観側面図であり、車体前部 1 と車体後部 2 とは低いフロア部 3 を介して連結されており、それらの部分の骨格は、概ねダウチューブとメインパイプとから構成される車体フレームにより形成されている。

車体前部 1、車体後部 2 およびフロア部 3 は、それぞれフロントカバー 4、ボディカバー 5 およびセンタカバー 6 で覆われている。車体前部 1 には、ステアリングヘッドに軸支されて上方にハンドル 7 が設けられ、下方にフロントフォーク 8 が延び、その下端に前輪 9 F が軸支されている。

メインパイプ 7 の立ち上がり部下端には、スイングユニット 20 がリンク部材 18 を介して揺動自在に連結支持されている。スイングユニット 20 の前部には 4 単気筒の 4 サイクルエンジン 13 が搭載されている。エンジン 13 のクランク軸には、バッテリー電圧の低下時にエンジンを始動するためのキックペダル 19 が連結されている。このエンジン 13 から後方にかけてベルト式無断変速機 21 が構成され、その後部に遠心クラッチを介して設けられた減速機構 14 に後輪 9 R が軸支されている。減速機構 14 の上部とメインパイプとの間にはリヤクッション 15 が介装されている。

ハンドル 7 の上部は計器板を兼ねたハンドルカバー 10 で覆われている。ステアリングヘッド、フロントフォーク 8 およびハンドル 7 は、操舵手段を構成している。ハンドルカバー 10 から車体左右に向けてハンドル 7 のグリップ部分が突き出し、上方にサイドミラー 11 L (11 R) が突き出している。ハンドルロックモジュール 12 は、ハンドル 7 をロックして操舵を不能にする。



ボディカバー 5 の上方には、収納ボックスを覆うようにシート 16 が設けられている。シート 16 は開閉可能であり、その下部の収納ボックスにはヘルメットなどを収納できる。ボディカバー 5 の後部にはナンバープレート取付部 17、荷台、テールランプなどが設けられている。エンジンに付随して吸気管、気化器、エアクリーナなども配設されているが図示を省略している。

図 2 は、前記ハンドルカバー 10 に内蔵されたメータユニット 30 の正面図であり、図 3 は、その断面構造を示した図である。

メータユニット 30 の本体ケースおよびメータパネル 31 はいずれも、電波に対して透過性を有する樹脂材料からなり、前記メータパネル 31 には、速度計 32、燃料計 33、走行距離計 34、左右のウインカインジケータ 35 L、35 R およびイグニッションインジケータ 36 が配置されている。前記メータパネル 31 の裏面には、図 3 に示したように、データ形式が統一されている ID コードの登録された IC タグ 40 が装着されている。

図 4 は、前記 IC タグ 40 の主要部の構成を示したブロック図であり、RF 帯域の電波を送受信する RF アンテナ 401 と、前記 RF アンテナ制御する RF コントローラ 402 と、メモリ 404 に記憶されている情報を変調して前記 RF アンテナ 401 から送信すると共に、前記 RF アンテナ 401 で受信された電波を検波する送受信モデム 403 と、前記各ブロックを制御する CPU 400 とを含む。本実施形態では、IC タグ 40 が樹脂モールドされてメータパネル 31 の裏面に装着される。本実施形態では、前記モールド樹脂も電波に対して透過性を有するので、モールド樹脂、メータパネル 31 およびメータユニット 30 のケースが IC タグ 40 の送受信波に対して遮蔽物として作用することがない。

前記 IC タグ 40 には、当該車両を特定する車両 ID が少なくとも登録されるほか、当該車両をリサイクルする際に参考となるリサイクル情報や、マニフェスト制度において記載を義務付けられた情報として、例えば産業廃棄物の種類、数量、形状・荷姿、収集・運搬業者名、処分業者名、最終処分の場所、取り扱い上の注意事項を登録することができる。

当該車両の構成部品ごとにその材質を示す識別情報や、ヘッドライト、タイヤあるいはエンジンオイルといった消耗品の交換時期や交換請負業者を特定する識別

情報や、当該車両の整備内容、整備請負業者名、整備時における走行距離などの整備記録や修理記録、当該車両の保険契約の記録として、例えば保険の種別、契約者名、契約内容あるいは保険期間や、当該車両の納税記録や、当該車両の車検証に記録された情報や、当該車両の所有者に関する情報なども登録することができる。これらの情報は、専用端末を利用した無線通信により読み出しおよび記録が可能になる。

このように、本実施形態によれば I C タグ 4 0 が密閉性の高いメータユニット内に收容されるので、屋外使用される車両に装着しても風雨の影響を受けることが無い。しかも、I C タグ 4 0 がメータパネル 3 1 の裏面に装着されるので紫外線の影響を受けにくいのみならず、メータパネル 3 1 を電波に対して透過性を有する樹脂材料で形成したので、無線通信の感度を低下させることなく上記した効果を発揮させることができる。

本実施形態によれば I C タグ 4 0 に車両 I D を登録できるので、当該車両が不法投棄された際の所有者の特定が容易になるのみならず、当該車両が盗難されたときでも、その照合が容易になるので、盗難車両の発見が容易になり、盗難車両の不正輸出等を防止できる。

本実施形態によれば、I C タグ 4 0 に整備記録や修理記録を登録できるので、整備履歴や修理履歴の確認が可能になるのみならず、整備時や修理時に走行距離を登録するようにすれば、走行距離を偽造するためのメータ戻しの有無を確認できるようになる。本実施形態によれば、I C タグ 4 0 に保険契約の記録、納税記録あるいは車検証の内容を登録できるので、これらの照合が容易になる。

上記した実施形態では I C タグ 4 0 を樹脂モールドしたうえでメータパネル 3 1 の裏面に装着するものとして説明したが、樹脂製ケースの樹脂内に、インサート形成等の適宜の技術により埋設するようにしても良い。

上記した実施形態では、車両 I D を含む各種の情報が全て I C タグ 4 0 に登録されるものとして説明したが、本発明はこれのみに限定されるものではなく、図 5 に示した第 2 実施形態のように、I C タグ 4 0 には車両 I D のみを登録しておき、その他の情報（以下、タグ情報と表現する）はネットワーク 5 0 上に設けられたホストサーバ 5 1 で管理し、車両 I D を検索キーとしてサーバ 5 1 のデータ

ベース（DB）52から適宜に読み出せるようにしても良い。

## 〔第2実施形態〕

以下、図面を参照して、本発明の第2実施形態について説明する。

図5において、ネットワーク50はインターネットに代表される広域ネットワークであり、当該ネットワーク50にはホストサーバ51が接続されている。ホストサーバ51にはデータベース52が接続されている。当該データベース52には、多数の車両に関して、そのリサイクル情報やマニフェスト制度において記載を義務付けられた情報、あるいは整備記録、修理記録、保険契約の記録、納税記録、当該車両の所有者情報など、前記第1実施形態では各車両のICタグ40に登録されていた情報が、タグ情報として車両IDで管理されて記憶されている。

前記ネットワーク50には更に、車両製造業者、車両販売店、修理・整備請負業者、リサイクル業者、廃棄物処理業者ごとに設置されたICタグ送受信端末53、54…が接続されており、各端末53、54はネットワーク50を介して前記ホストサーバ51およびそのデータベース52にアクセスできる。各端末53、54は、車両1に搭載されたICタグ40と無線通信し、当該ICタグ40に登録されている車両IDを呼び出すことができる。

図6は、上記した実施形態の動作を示したフローチャートであり、ここではホストサーバ51の動作を中心にして、本実施形態に係るICタグ搭載車両管理システムの動作を説明する。

例えば、修理・整備請負業者が車両1の整備を請け負うと、当該車両1のICタグ40に登録されている車両IDが端末53で読み取られ、この車両IDが各請負業者に固有の業者IDと共にネットワーク50上へ送信される。

ホストサーバ51は、この車両IDおよび業者IDをステップS1で受信すると、ステップS2では、この業者IDが当該サーバ51へのアクセスを許可された正規の既登録業者であるかが判別される。業者IDが既登録であればステップS3へ進み、前記車両IDを検索キーとしてデータベース52が検索する。

ステップS4では、当該車両IDに関して登録されている多数のタグ情報のうち、前記業者IDで特定される業者に対してアクセスが許可されたタグ情報のみが抽出され、ステップS5において前記端末53に宛てて送信される。前記車両

整備を請け負った修理・整備請負業者は、前記抽出されたタグ情報を端末53の画面に表示して参照し、車両1に対して実施した整備内容に応じて、その一部は全てのタグ情報を更新する。ホストサーバ51では、更新内容をステップS6で受信すると、ステップS7において、データベース52に既登録のタグ情報を更新後のタグ情報と置換することでデータベース52を更新する。

このように、本実施形態によれば、車両1に搭載されるICタグ40には車両IDのみが登録され、他のタグ情報はホストサーバ51のデータベース52で集中管理されるので、ICタグ40の記憶容量を小さくできる。

### [第3実施形態]

以下、図面を参照して、本発明の第3実施形態について説明する。

図7は、本発明を適用したスクータ型（鞍乗り型）自動二輪車の運転席から見た前方ハンドル廻りの外観斜視図である。

これらの図において、車体前部1のハンドル7は、ハンドル回転軸の頂部に固着され、ハンドル回転軸は、車体フレームのヘッドパイプ部に回転自在、軸方向移動不能に軸支され、その下端は、左右一対のフロントフォーク8に連結されて、前輪9Fが操向される。

ハンドル7の周囲は、メータユニット30とグリップ部分を除いた大部分がハンドルカバーによって覆われており、ハンドルカバーは、フロントハンドルカバー60とリアハンドルカバー61とにより構成される。

ハンドルカバーは、リアハンドルカバー61が、ハンドル7に固着された取付け手段（図示されず）にボルト等によりネジ止めされ、フロントハンドルカバー60が、リアハンドルカバー61にボルト等によりネジ止めされるか、凸部と凹部との嵌合関係により固定されて、全体として、ハンドル7に固定、支持される。

フロントハンドルカバー60、リアハンドルカバー61内に埋設される形態、は、裏側に固着される形態で、図8に示すように、データ形式が統一されているIDコードの登録されたICタグ40が装着されている。車両前方の部品としてはフェンダー等にICタグ40を装着してもよい。車両の後方の部品にICタグ40を装着してもよい。具体的には、図1に示すナンバープレート取付部（ナンバープレート取付ステー）17やシート16の後方部、荷台、テールランプ等

ＩＣタグ４０を装着する。シート１６については、樹脂カバー類と同様に、シート１６内に埋設される形態、は、裏側に固着される形態でＩＣタグ４０を装着してもよい。

以上の説明では、自動二輪車（原動機付き自転車も同様）の場合についてＩＣタグの取付け位置を示したが、自動二輪車以外にも、自転車やパーソナルウォータークラフト（ＰＷＣ）や４輪バギー車などの鞍乗り型の乗り物において前方ハンドル７廻りの部品や後方ナンバープレート取付部１７廻りの部品にＩＣタグ４０を設けるようにすることができる。

このような鞍乗り型の乗り物は、並列に複数並べて輸送・保管されるため、乗り物の側方からではなく、前方又は後方から携帯型のＩＣタグ読取装置を向けられる。そうすると、鞍乗り型車両の前方ハンドル近傍や車体後方のナンバープレート近傍に装着されたＩＣタグの出力する送受信電波が読取装置に遮蔽されずに届く。したがって、乗り物の中央のフロア部３廻りやボディカバー５及びセンタカバー６に装着するよりも読み取り距離が短くなり、電波状態がよいため、データ読み取りが容易になるとともに、ＩＣタグ４０や読取装置の電波出力を低減させることができるため、ＩＣタグの小型化、読取装置の電波出力によるコスト削減を図ることができる。

ハンドル廻りやメータ廻り、フェンダー廻り、ナンバープレート取付部１７、シート１６の後方部、荷台、テールランプ等はもちろんのこと、ハンドルカバー６０、リアハンドルカバー６１、シート１６等の中や裏側においても電磁波は透過するので、このように車両前方部品にＩＣタグを取付けることは、電磁波の信号を用いてＩＣタグの記憶情報を読んだり書いたりするために好都合である。ＩＣタグは、車両の製造から廃棄に至るまで車両に固着されるようにするが、ＩＣタグをハンドルカバー６０、リアハンドルカバー６１、シート１６内に設けることによってＩＣタグが容易にはずれてしまうことがないという利点もある。

#### [第４実施形態]

以下、図面を参照して、本発明の第４実施形態について説明する。

図９は、同実施形態による車両管理システムの構成を示すブロック図である。図９において、符号２１０は車両情報管理サーバであり、この車両情報管理サー

サーバ210は内部に制御部201（識別手段、情報出力手段、手配対象識別情報記憶手段、比較手段、所有者情報抽出手段、廃棄物管理票発行手段、投棄物品情報出力手段）と車両情報データベース202（物品情報記憶手段、部品構成情報記憶手段、所有者情報記憶手段、廃棄物処理情報記憶手段）とを備えている。220は、車両製造工場や車両の販売店や車両の修理工場や給油スタンドや車両の廃棄業者や税関や車両利用者宅などにそれぞれ設けられた端末である。端末220には必要に応じてICタグ読み書き装置（タグ情報読み取り手段）が接続されており、車両に設けられたICタグや車籍証明証に埋め込まれたICタグ内のメモリの情報を読み書きできる。廃棄業者には、廃棄物の排出を行う排出事業者と、排出された廃棄物を収集・運搬する収集・運搬事業者と、廃棄物の中間処理を行う中間処理事業者と、中間処理後の最終処理を行う最終処理事業者などが含まれる。221は、例えば車両利用者が保有する携帯端末である。230は、通信ネットワークを介していわゆるウェブインタフェースを用いて車両を販売するために設けられている車両販売ウェブサイトのサーバである。

280は通信ネットワークであり、車両情報管理サーバ210や端末220や携帯端末221や車両販売ウェブサイトのサーバ230は、この通信ネットワーク280を介して相互に通信することが可能となっている。携帯端末221は、携帯電話網281を介して通信ネットワーク280に接続できる。ここで、携帯電話網281と通信ネットワーク280とは、図示しないゲートウェイ装置等を介して接続されている。

車両情報管理サーバ210内において、車両情報データベース202は、各車両に関して、その車両が工場から出荷される段階から廃棄処分とされる段階までのライフサイクル全体にわたる管理情報を保持している。制御部201は、後述するように、端末220や携帯端末221や車両販売ウェブサイトのサーバ230などとデータのやり取りを行いながら、車両情報データベース202に格納されているデータを参照したり、車両情報データベース202にデータを書き込んだりする。

車両情報管理サーバ210や端末220や車両販売ウェブサイトのサーバ230は、コンピュータを用いて実現する。携帯端末221としては、携帯型電話端

末（携帯電話端末あるいはPHS（登録商標、パーソナル・ハンディフォン・システム）端末）やPDA（パーソナル・デジタル・アシスタント）などを用いる。これらの各装置は、内部にCPU（中央処理装置）を備えている。これら各装置が行う処理の過程は、コンピュータプログラムの形式でコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記憶されており、このプログラムをCPUが読み出して実行することによって、上記処理が行われる。ここでコンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、磁気ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等をいう。このコンピュータプログラムを通信回線によってコンピュータに配信し、この配信を受けたコンピュータに設けられたCPUが当該プログラムを実行するようにしても良い。

次に、本システムにおいて、車両を個々に識別するための手段について説明する。車両には、車両IDによって識別可能なICタグを設ける。このICタグ72内には、半導体メモリが内蔵されており、この半導体メモリには書き換え禁止領域と書き換え可能領域との両方が存在している。この書き換え禁止領域には、少なくとも車両を識別するための車両IDが予め書き込まれている。

ICタグ72の取付け位置は、車両（自動2輪車、4輪車、自転車、パーソナルウォータークラフト（PWC）、4輪バギー車）などの乗り物において、例えば、シート内に設けることができる。シートは電磁波を通す樹脂部材でできているため、このようにシート内部にICタグを取付けることは、電磁波の信号を用いてICタグの記憶情報を読んだり書いたりするために好都合である。鞍乗り型の乗り物では、通常、シートの上方を覆う金属製の屋根などがいないため、例えば、給油スタンドや修理工場や道路上などにおいて車両の停止位置などの上方にICタグ読み書き装置を設置することもでき、好都合である。ICタグは、車両の製造から廃棄に至るまで車両に固着されるようにするが、ICタグをシート内に設けることによってICタグが容易にはずれてしまうことがないという利点もある。

金属製の屋根を有する乗用車やバスやトラックなど車両等の場合には、シート内にICタグを取付けておいて、ハンディ型の読み書き装置を車両内部に持ち込むことによって、そのICタグの情報を読み書きする。あるいは、乗用車のフロントウィンドウ付近あるいはリアウィンドウ付近にICタグを取付ける。例えば、

ダッシュボード部分にＩＣタグを取付けて、車外上方などから、ＩＣタグの読み書きするようにしても良い。ダッシュボード部分を構成する樹脂部材の中にＩＣタグを取付けるようにしても良い。

次に、本システムで用いる車籍証明証について説明する。図１０は、車籍証明証券面の一例を示す概略図である。この図において、車籍証明証２５０は、車両毎に１枚発行される証明証であり、図示するように、その表面に、対象の車両の車種と年式（「モデル ２００３」と表示）と製造番号と製造会社名とが記載されており、車両の写真が印刷又は貼付されている。符号７２は、車籍証明証２５０内に埋め込まれているＩＣタグである。このＩＣタグ７２内には、半導体メモリが内蔵されており、この半導体メモリには書き換え禁止領域と書き換え可能領域との両方が存在している。

この車籍証明証は、車両を製造する製造業者や車籍を管理する公的機関等によって発行されるものとする。この車籍証明証のサイズは、例えば、縦５．３センチメートル、横８．５センチメートルのクレジットカードサイズ程度で、その材質はプラスチック等とする。

次に、車両に設けられているＩＣタグおよび車籍証明証２５０に埋め込まれているＩＣタグ７２が保持する情報について説明する。図１１は、これらのＩＣタグ内のメモリに記憶されているデータの構成を示す概略図である。図示するように、メモリ内には書き換え禁止領域と書き換え可能領域とが存在している。書き換え禁止領域は、例えば、ＲＯＭ（リードオンリーメモリ）を用いることによって書き換え禁止とする。あるいは、ＩＣタグが備える制御機能により、書き換え禁止領域を書き換えないように制御する。

書き換え禁止領域には、タグ種別コードと車両ＩＤとが記憶されており、予備領域が設けられている。タグ種別コードは、当該ＩＣタグが車両に設けられたＩＣタグであるか車籍証明証に設けられたＩＣタグであるかを判別するためのコード情報である。車両ＩＤは、車両を個別に識別するためのコード情報である。

書き換え可能領域には、所有者データと、部品構成データと、車両履歴データと、廃棄物管理票発行データとが記憶されており、予備領域が設けられている。これら所有者データと部品構成データと車両履歴データと廃棄物管理票発行デー



タは、後述するように、車両情報データベース 202 においても同様の情報が保持され管理されている。本システムでは、通信ネットワーク 280 を介して車両管理サーバ 210 と端末 220 とが通信可能となっているため、車両情報データベース 202 に記憶されているデータ（所有者データと部品構成データと車両履歴データと廃棄物管理票発行データ）と IC タグに記憶されているデータ（所有者データと部品構成データと車両履歴データと廃棄物管理票発行データ）とは、必要に応じて適宜、同期的に更新される。IC タグの記憶容量には限りがあるため、車両情報データベース 202 にはこれらの各データのフルセットを持たせておき、IC タグにはこれらの各データのサブセットのみを持たせるようにしても良い。

次に、図 12 から図 15 までを参照しながら、車両情報データベース 202 が保持する各データについて説明する。但し、図 12 から図 15 までに示すデータは、車両毎に、IC タグ側にもその一部又は全部が保持されている。

図 12 は、車両情報データベースに含まれる所有者データのデータ構造を示す概略図である。図示するように、所有者データには、車両 ID と対応付けられた所有者情報が含まれている。所有者情報とは、所有者の氏名、生年月日、住所等の情報である。

図 13 は、車両情報データベースに含まれる部品構成データのデータ構造を示す概略図である。図示する例のように、部品構成データは、車両毎（車両 ID 毎）にその部品構成に関する情報を木構造のデータとして保持しており、符号 N1 ～ N7 はこの木構造におけるノードである。ノード N1 は、車両に対応しており、車両 ID や車両登録日などのデータ項目を含む。この車両は、部品 01、部品 02、部品 03、・・・から構成されており、これら各部品に関する情報は、それぞれ、ノード N2、ノード N6、ノード N7 に格納されている。部品の構成は階層的になっている。例えば部品 01 は、部品 01-01、部品 01-02、部品 01-03、・・・から構成されており、これら各部品に関する情報は、それぞれ、ノード N3、ノード N4、ノード N5 に格納されている。ノード N2 ～ N7 の各々は、部品の名称を表わす部品名、部品の種別を識別するための部品コード、部品個体毎に振られている部品製造番号、部品製造時のロットを表わす部品ロット番

号、部品が製造された日を表わす部品製造日、部品が車両に取付けられた日又は上位の部品に取付けられた日を表わす部品取付日、部品を取付けた理由（事象、例えば「新車製造」や「修理による交換」など）を表わす部品取付け理由などのデータ項目が含まれている。

図 1 3 では、部品階層数が 2 階層の場合を例示しているが、階層数はいくつでも良い。

図 1 4 は、車両情報データベースに含まれる車両履歴データのデータ構造を示す概略図である。図示する例のように、車両履歴データは、車両毎（車両 ID 毎）にその履歴情報を保持しており、日付と履歴概略と詳細の各データ項目を少なくとも含んでいる。履歴概略の項目の値は、例えば、「新車製造」、「所有者登録」、「所有者変更」、「給油」、「修理」、「登録抹消」、「廃棄物管理票発行」などである。これらの履歴情報は、それぞれの事象が発生する都度、端末 2 2 0 において情報が発生する。その情報は、車両に設けられた IC タグや車籍証明証の IC タグに必要に応じて書き込まれるとともに、端末 2 2 0 から制御部 2 0 1 に伝達される。制御部 2 0 1 は、その伝達された情報に基づいてデータベースへの書き込みを行う。

履歴概略が「新車製造」の場合には、製造会社名や工場名が詳細データとして書き込まれている。履歴概略が「所有者登録」の場合には、所有者名や所有者住所などが詳細データとして書き込まれている。履歴概略が「給油」の場合には、給油所を特定する情報や給油量や給油時点の走行距離計情報などが詳細データとして書き込まれている。履歴概略が「修理」の場合には、修理工場名や修理内容の情報などが詳細データとして書き込まれている。履歴概略が「所有者変更」の場合には、新たな所有者名やその新たな所有者の住所などが詳細データとして書き込まれている。

図 1 5 は、車両情報データベースに含まれる廃棄物管理票発行データの概略を示す。図示する例のように、廃棄物管理票発行データは、車両毎（車両 ID 毎）に、廃棄物管理票発行済フラグと廃棄物処理コードと排出事業者情報と収集・運搬事業者情報と中間処理事業者情報と最終処理事業者情報と、排出事業者の公開鍵と収集・運搬事業者の公開鍵と中間処理事業者の公開鍵と最終処理事業者の公

開鍵などのデータ項目を含んでいる。廃棄物管理票発行済フラグは、既に廃棄物管理票（マニフェスト）が発行されているか否かを表わす情報である。廃棄物処理コードは、廃棄物管理票が紙の形態で発行されているか電子的な形態で発行されているかを表わす情報である。各公開鍵に対応する秘密鍵は、各事業者のコンピュータによって保持されている。各段階の事業者（例えば中間処理事業者）は、その処理内容に応じて複数の事業者であっても良く、その場合には事業者毎の公開鍵情報がこの廃棄物管理票発行データ内に保持される。

図 16 は、車両情報管理サーバ 210 の制御部 201 が有する機能の一覧を示す概略図である。図示するように、本実施形態では、制御部 201 は、大別して、車両ライフサイクル管理系機能（a）と、手配系機能（b）と、廃棄・リサイクル系機能（c）とを有している。

詳細に言うと、車両ライフサイクル管理系機能には、（1）新規車両登録、（2）新車販売（所有者新規登録）、（3）輸入、（4）中古車移転（所有者変更登録）、（5）輸出、（6）車両登録情報抹消（排出事業者登録）、（7）給油、（8）修理などの各機能が含まれている。手配系機能には、（11）車両盗難手配、（12）特定車種・特定部品手配、（13）不法投棄車両管理などの各機能が含まれている。廃棄・リサイクル系機能には、（21）廃棄物管理票（マニフェスト）発行、（22）排出管理、（23）収集・運搬管理、（24）中間処理管理、（25）最終処理管理などの各機能が含まれている。以下、各機能の概要について説明する。

（1）新規車両登録機能は、車両製造工場などの端末 220 から新規車両の車両 ID や部品構成データなどを受信し、車両情報データベース 202 に新規車両のデータを登録する。このとき、車両に設けられる IC タグや車籍証明証に埋め込まれる IC タグなどに書き込む情報も同時に生成される。

（2）新車販売（所有者新規登録）機能は、販売店の端末 220 や車両販売ウェブサイトのサーバ 230 などから所有者の氏名・住所などのデータを受信し、車両情報データベース 202 の所有者データを登録する。

（3）輸入機能は、当該車両管理システムによる管理対象国（地域）からの輸入の場合には後述する中古車移転と同様の処理を行う。その他の国（地域）からの輸入の場合には、新たな車両として、その所有者データや部品構成データを登

録するとともに、過去の履歴情報を車両履歴データとして登録する。輸入機能の処理に必要な機能は、例えば税関の端末 2 2 0 から受信する。

(4) 中古車移転（所有者変更登録）機能は、中古車販売店の端末 2 2 0 などから移転後の所有者の氏名・住所などのデータを受信し、車両情報データベース 2 0 2 に新たな所有者のデータを登録するとともに、車両履歴データを追加する。

(5) 輸出機能は、当該車両管理システムによる管理対象国（地域）への輸出の場合には前述の中古車移転と同様の処理を行う。その他の国（地域）への輸出の場合には、所有者データを更新又は抹消するとともに、輸出の記録を車両履歴データとして追加する。輸出機能の処理に必要な機能は、例えば税関の端末 2 2 0 から受信する。

(6) 車両登録情報抹消（排出事業者登録）機能は、登録抹消を表わす情報を車両履歴データとして追加するとともに、廃棄物処理を請け負う第 1 の業者である排出事業者を車両情報データベース 2 0 2 に登録する処理を行う。

(7) 給油機能は、給油スタンドの端末 2 2 0 から給油に関するデータ（給油量情報、走行距離計情報、給油地情報など）を受信し、これを車両履歴データとして登録する処理を行う。

(8) 修理機能は、修理工場の端末 2 2 0 から修理に関するデータを受信し、これを車両履歴データとして登録する。修理において部品の交換等が行われた場合には、車両情報データベースの部品構成データの更新も行う。

(1 1) 車両盗難手配機能は、車両の盗難などの場合に、当該車両 ID による盗難手配を行う。盗難手配の情報は、税関や修理工場や給油スタンドなどの端末 2 2 0 に伝えられる。例えば、給油スタンドにおいて、給油のために車両が停止する位置で車両に設けられた IC タグから車両 ID を読み取れるようにしておき、車両の IC タグから読み取った車両 ID と盗難手配情報の車両 ID とを比較することができるようにする。比較の結果、両者が一致した場合には、自動的に給油を中断させ、当該給油スタンドの場所の情報を車両情報管理サーバ側に通知するようにしてもよい。これらにより、盗難車両の所在を比較的容易に把握することが可能となる。

(1 2) 特定車種・特定部品手配機能は、例えば、特定ロットの部品の寿命が

近付いてきた場合などに、車両情報データベース 202 の中の部品構成データを検索することによって該当部品を有している車両を特定し、その車両の所有者データを得る。これにより、所有者に対して部品交換等の案内を送ることが可能になる。車両履歴データの一部に、車検を受けた履歴や、タイヤなどの部品を交換した履歴や、メンテナンスあるいは点検などを行った履歴などを含めるようにしておき、この車両履歴データに基づいて、前回の車検・部品交換・点検などから所定期間経過したときに、次回の車検・部品交換・点検等の案内を送ることも可能になる。これらの案内は、所有者の住所宛てに郵送するようにしても良いし、所有者データとして電子メールアドレスを保持しておいてそのアドレス宛てに電子メールとして送るようにしても良い。部品の寿命の場合以外にも、例えばソフトウェアによる制御手段が組み込まれている部品において、そのソフトウェアの機能追加などのために所有者に対して案内を送るようにしても良い。

(13) 不法投棄車両管理機能は、不法投棄された車両に関する情報を出力する。例えば、不法投棄された車両が発見された場合、投棄現場においてハンディ端末装置等（可搬型端末装置）を用いることによってその車両に設けられた IC タグから車両 ID を読み取る。この車両 ID を車両 ID を基に制御部 201 は、該当する車両の車両履歴データや所有者データを車両情報データベース 202 から読み出す。もしその車両が既に登録抹消されていて廃棄処理にまわっている場合には、後述する廃棄・リサイクル系の機能から車両情報データベース 202 に書かれたデータに基づいて、廃棄物処理の状況を追跡する。

次に廃棄・リサイクル系機能について説明する。図 17 は、廃棄・リサイクル系機能における処理とデータの流れを示す概略図である。図 17 において、排出管理、収集・運搬管理、中間処理管理、最終処理管理は、制御部 201 が有する機能である。この図で示す処理は、電子的な廃棄物管理票が既に発行されていることを前提とする。つまり、車両登録情報抹消の処理を行ったときに、連動して、廃棄物管理票発行の処理が行われ、電子データとしての廃棄物管理票（廃棄物管理票データ）が車両情報データベース 202 に記録されている。この廃棄物管理票データ内には車両 ID が含まれており、この車両 ID によって、廃棄物管理票データと車両情報データベース内の他のデータとを関連付ける。廃棄物管理票デ

ータを車両情報データベース 202 に保持する代わりに、車両情報管理サーバ 210 内の他の記憶領域あるいは他のコンピュータ内の磁気ディスク等の記録媒体（図示せず）に記録して保持するようにしても良い。

以下、図 17 の流れに沿って説明する。まず、制御部 201 が有する排出管理機能は、車両情報データベース 202 から廃棄対象の車両の車両 ID を読み出し、排出情報（排出事業者に関する情報を含む）を付加する（ステップ S110）。通信ネットワーク 280 を介してこの車両 ID および排出情報を含む情報を排出事業者の端末 220 に送信し暗号化を依頼する。排出事業者側では排出事業者の秘密鍵でこの情報を暗号化してから制御部 201 の排出管理機能に返す。排出管理機能は、返送された暗号化後の情報を排出事業者情報として車両情報データベース 202 に書き込むとともに、排出事業者の公開鍵も車両情報データベース 202 に書き込む（ステップ S111）。

次に、制御部 201 が有する収集・運搬管理機能は、車両情報データベース 202 から排出事業者情報を読み出し、収集・運搬情報（収集・運搬事業者に関する情報を含む）を付加する（ステップ S120）。通信ネットワーク 280 を介してこの付加後の情報を収集・運搬事業者の端末 220 に送信し、暗号化を依頼する。収集・運搬事業者側では収集・運搬事業者の秘密鍵でこの情報を暗号化してから制御部 201 の収集・運搬管理機能に返す。収集・運搬管理機能は、返送された暗号化後の情報を収集・運搬事業者情報として車両情報データベース 202 に書き込むとともに、収集・運搬事業者の公開鍵も車両情報データベース 202 に書き込む（ステップ S121）。

次に、制御部 201 が有する中間処理管理機能は、車両情報データベース 202 から収集・運搬事業者情報を読み出し、中間処理情報（中間処理事業者に関する情報を含む）を付加する（ステップ S130）。通信ネットワーク 280 を介してこの付加後の情報を中間処理事業者の端末 220 に送信し、暗号化を依頼する。中間処理事業者側では中間処理事業者の秘密鍵でこの情報を暗号化してから制御部 201 の中間処理管理機能に返す。中間処理管理機能は、返送された暗号化後の情報を中間処理事業者情報として車両情報データベース 202 に書き込むとともに、中間処理事業者の公開鍵も車両情報データベース 202 に書き込む（ステ

ップS 1 3 1)。

次に、制御部 2 0 1 が有する最終処理管理機能は、車両情報データベース 2 0 2 から中間処理事業者情報を読み出し、最終処理情報（最終処理事業者に関する情報を含む）を付加する（ステップ S 1 4 0）。通信ネットワーク 2 8 0 を介してこの付加後の情報を最終処理事業者の端末 2 2 0 に送信し、暗号化を依頼する。最終処理事業者側では最終処理事業者の秘密鍵でこの情報を暗号化してから制御部 2 0 1 の最終処理管理機能に返す。最終処理管理機能は、返送された暗号化後の情報を最終処理事業者情報として車両情報データベース 2 0 2 に書き込むとともに、最終処理事業者の公開鍵も車両情報データベース 2 0 2 に書き込む（ステップ S 1 4 1）。

以上のように、廃棄物の処理の各段階に応じてステップ S 1 1 0 から S 1 4 1 までの処理を行い廃棄物の情報を管理することにより、廃棄処理の状況に関する情報を一元的に管理できる。この情報は各事業者の秘密鍵で暗号化されているため、対応する公開鍵を用いて復号化することによって、確実にその事業者が付加した情報であることが保証でき、廃棄物処理の過程を正確に追跡するのに十分な情報を車両情報データベース内に保持できる。廃棄物処理に関する情報は、当該車両の車両 ID と関連付けられており、その車両 ID は、車籍証明証や車両そのものに設けられた IC タグに書き込まれている車両 ID と対応するため、廃棄物として処理対象となっている車両個体を確実に識別することができる。

図 1 7 の例では、排出事業者～収集・運搬事業者～中間処理事業者～最終処理事業者の順に処理していくことを前提としているが、必ずしもこの順序でなくても良く、段階的に廃棄・リサイクル系の事業者の情報を暗号化しながら追加していけば良い。例えば、単一の事業者が例えば収集・運搬と中間処理の両方をまとめて行っていたり、中間処理が複数の事業者による複数の段階に分かれていたり、廃棄物を構成する物質等に応じて処理事業者が分かれたりしていても良い。

上述の車両情報管理サーバ 2 1 0、端末 2 2 0、携帯端末 2 2 1、車両販売ウェブサイトのサーバ 2 3 0 などは内部に、コンピュータシステムを有している。上述した車両情報管理の各処理の過程は、プログラムの形式でコンピュータ読み取り可能な記録媒体に記憶されており、このプログラムをコンピュータが読み出

して実行することによって、上記処理が行われる。ここでコンピュータ読み取り可能な記録媒体とは、磁気ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等をいう。このコンピュータプログラムを通信回線によってコンピュータに配信し、この配信を受けたコンピュータが当該プログラムを実行するようにしても良い。

以上、図面を参照してこの発明の実施形態を詳述してきたが、具体的な構成はこれらの実施形態に限られるものではなく、この発明の要旨を逸脱しない範囲の設計等も含まれる。

#### [第5実施形態]

以下、この発明の第5実施形態を図面に基づいて説明する。以下の説明における前後左右等の向きの記載は車両における向きと同一のものとする。

図18は、本発明のタグ付金属部品で構成される自動二輪車301を示す。図18に示すように、自動二輪車301の前輪302を軸支するフロントフォーク303はステアリングシステム304を介して車体フレーム305の前端部に設けられたヘッドパイプ306に操舵可能に枢支される。ヘッドパイプ306からは車体フレーム305のメインフレーム307が斜め下後方に延び、その後端部が下方に屈曲してピボットプレート308に連なる。メインフレーム307の後部には斜め上後方に延びるシートフレーム309の前端部が接続される。

ピボットプレート308にはピボット軸311を介してスイングアーム313の基端部がスイング可能に取り付けられ、このスイングアーム313の先端部には後輪312が軸支される。スイングアーム313の基端側の上部にはクッションユニット314の上端部が取り付けられ、このクッションユニット314の下端部がリンク機構315を介してピボット軸311よりも下位置でピボットプレート308に連結される。

メインフレーム307の上方には燃料タンク317が、メインフレーム307の下方には水冷式直列四気筒型のエンジン318が各々搭載される。燃料タンク317の後方には運転者用のシート319及び後部搭乗者用のピリオンシート320が設けられる。ピボットプレート308の後部には運転者用のステップ321が取り付けられ、シートフレーム309の下部には後部搭乗者用のステップ3



２２が取り付けられる。

フロントフォーク３０３の上端部にはハンドル３２３が取り付けられる。フロントフォーク３０３の下端部にはキャリパブラケット３４２を介してブレーキキャリパ３２４が取り付けられ、前輪３０２のハブ部にはブレーキキャリパ３２４に対応するブレーキディスク３２５が取り付けられて、この発明に係るフロントディスクブレーキ（ディスクブレーキ）３２６が構成される。後輪３１２の右側には、フロントディスクブレーキ３２６と同様の構成を有するリアディスクブレーキが設けられる。

自動二輪車３０１の車体前部はフロントカウル３２７により覆われ、シートフレーム３０９周辺はリアカウル３４８により覆われる。後輪３１２の左側にはリアスプロケット３２９が取り付けられ、このリアスプロケット３２９とエンジン３１８の後部左側に配設されたドライブスプロケット３３０とにドライブチェーン３３１が掛け回されて、エンジン３１８の駆動力が後輪３１２に伝達される。

エンジン３１８のシリンダ３３２の後部には各気筒に対応するスロットルボディ３３３が接続され、各スロットルボディ３３３はメインフレーム３０７と燃料タンク３１７との間に配置されたエアクリーナケース３３４に接続される。シリンダ３３２の前部には各気筒に対応する排気管３３５が接続され、この排気管３３５がシリンダ３３２の前壁部から下方に向かって湾曲し、クランクケース３３６下方を通過した後にピボットプレート３０８後方で上方に向かって屈曲してシートフレーム３０９に支持されたサイレンサ３３７に接続される。排気管３３５の前方にはエンジン３１８冷却用のラジエータ３３８が配設される。

図１９は、図１８の車体を後方から見た場合の図である。テールランプ３４９の真下にセンターアップ型マフラーであるサイレンサ３３７が配置される。サイレンサ３３７の下方にはリアフェンダー３４６とライセンスプレート３４５が配置される。ＩＣタグ３４０は、ライセンスプレート３４５及びその周辺に配置されており、高周波（ＲＦ、無線）リーダとＩＣタグ３４０間の読み出しと書き込みに障害のない位置に配置される。このような位置にＩＣタグ３４０を配置することによって、自動二輪車３０１から離間されたリーダから送受信信号を容易にＩＣタグ３４０に供給することができる。ライセンスプレート３４５の近傍であ

れば、リアカウル 3 4 8、リアフェンダー 3 4 6 に I C タグ 3 4 0 を配置しても発明の効果は全く同様なものとなる。

上記実施形態においては、商品の具体例、商品情報の具体的なデータ構成については特に限定しなかったが、例えば、商品の具体例としては、輸送機器として、自動二輪車 1 以外の車両（乗用車、バス、トラック、自動二輪車、原動機付自転車、自転車、四輪バギー車など）あるいは航空機、船、ボート、ヨット、マリンスポーツなどが考えられる。

商品の登録情報（車両の車籍情報、所有者の氏名、住所、電子メールアドレス等の情報など）又は履歴情報（製造、登録、所有者移転、給油、メンテナンス、点検、修理、部品交換、輸出入、登録抹消などの履歴情報）の少なくともいずれか一方の情報を商品の識別情報と関連付けて、外部コンピュータシステムのデータベース、あるいは I C タグ内のメモリに書き込んでおき、識別情報に基づいて、当該商品個体に関する登録情報又は履歴情報を出力するように構成することで、出力された情報を人が確認することが可能となる。

#### 産業上の利用の可能性

本発明によれば、以下のような効果が達成される。

(1) I C タグが電波に対して透過性を有する素材で形成された部材内に收容されるので、I C タグを、その送受信電波を遮蔽することなく風雨や塵埃から保護することができる。特に、車両の上方からの送受信が良好な位置に I C タグが設けられているので、通信の利便性が良い。

(2) I C タグが密閉性の高いメータユニット内に收容されるので、密閉性の高いケースを別途に用意する必要がない。

(3) I C タグが電波に対して透過性を有する素材で形成されたメータパネルの裏面に装着されるので、I C タグを、その送受信電波を遮蔽することなく紫外線や熱線から保護することができる。

(4) 各車両の I C タグには車両 I D のみを登録し、その他のタグ情報はネットワークを介して接続されたホストサーバおよびそのデータベースで一括管理し、車両 I D で検索できるようにしたので、各車両に搭載する I C タグの記憶容量を

小さくできる。

(5) ICタグが鞍乗り型車両のハンドル近傍に装着されるので、並列に複数並べて輸送・保管された鞍乗り型車両の前方から読取装置を向けた場合に、ICタグの出力する送受信電波が遮蔽されずに届くため、データ読み取りが容易になるとともに、ICタグや読取装置の電波出力を低減させることができるため、ICタグの小型化、読取装置の電波出力によるコスト削減を図ることができる。

(6) ICタグが鞍乗り型車両の車体後方のナンバープレート近傍に装着されるので、並列に複数並べて輸送・保管された鞍乗り型車両の後方から読取装置を向けた場合に、ICタグの出力する送受信電波が遮蔽されずに届くため、データ読み取りが容易になるとともに、ICタグや読取装置の電波出力を低減させることができるため、ICタグの小型化、読取装置の電波出力によるコスト削減を図ることができる。

(7) ICタグがICタグ読取装置から送信される読み書き信号を受信して、ICタグ内のメモリへの書き込みやメモリに書き込まれた所定の車両情報の読み込みを行い、読み込んだ車両情報を電波に乗せて送信する。

したがって、無線を用いて車両情報の読み書きが実現できる。特に2輪車や4輪車の車体下部等に取り付けが容易となるとともに、車両情報の読み書きが容易となる効果が得られる。

## 請求の範囲

1. 電波に対して透過性を有する素材で形成された部材と、  
前記部材と一体に形成され、データ形式の統一された I D コードが登録され、  
少なくとも車両の上面視にて上方に障害物のない位置に配置された I C タグと、  
を備えた I C タグ搭載車両。
2. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記部材がメータユニットのケースであり、前記 I C タグが前記メータユニット内に收容されている。
3. 請求項 2 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
電波に対して透過性を有する素材で形成されたメータパネルを含み、  
前記 I C タグが前記メータパネルの裏面に装着されている。
4. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記電波に対して透過性を有する素材が樹脂である。
5. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記 I C タグは樹脂モールドされている。
6. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記 I C タグは樹脂製ケースの樹脂内に埋設されている。
7. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記 I C タグが、リサイクル情報を含む。
8. 請求項 1 に記載の I C タグ搭載車両であって、  
前記 I C タグが、マニフェスト制度であって記載を義務付けられた情報を含む。

9. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の構成部品の識別情報を含む。
10. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の消耗部品の交換記録を含む。
11. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の整備記録を含む。
12. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の保険契約の記録を含む。
13. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の納税記録を含む。
14. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の車検証に記録された情報を含む。
15. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ICタグが、前記車両の所有者に関する情報を含む。
16. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記車両は鞍乗り型車両であり、  
前記部材は、前記鞍乗り型車両のハンドル近傍の部材である。
17. 請求項16に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ハンドル近傍の部材は、ハンドルカバーである。

18. 請求項1に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記車両は鞍乗り型車両であり、  
前記部材は、前記鞍乗り型車両の車体後方のナンバープレート近傍の部材である。

19. 請求項18に記載のICタグ搭載車両であって、  
前記ナンバープレート近傍の部材は、リヤフェンダーである。

20. ICタグ搭載車両を管理するシステムであって、  
ネットワークを介して相互に通信するホストサーバおよび端末と、  
前記ホストサーバに接続され、各車両に関するタグ情報を車両IDで管理するデータベースとを含み、  
前記端末は、  
車両に搭載されたICタグから車両IDを読み取る手段と、  
前記車両IDを前記ホストサーバへ送信する手段と、  
前記車両IDに応答してホストサーバから送信されるタグ情報を受信する手段とを含み、  
前記ホストサーバは、  
前記端末から受信した車両IDを検索キーとして前記データベースを検索し、  
前記車両IDに対応したタグ情報を抽出する手段と、  
前記抽出したタグ情報を前記端末へ送信する手段とを含む。

21. 請求項20に記載のICタグ搭載車両の管理システムであって、  
前記端末が、  
受信したタグ情報を更新する手段と、  
更新後のタグ情報を前記ホストサーバへ送信する手段とを含み、  
前記ホストサーバが、  
前記更新後のタグ情報を受信する手段と、  
前記更新後のタグ情報に基づいて前記データベースを更新する手段とを含む。

1/17

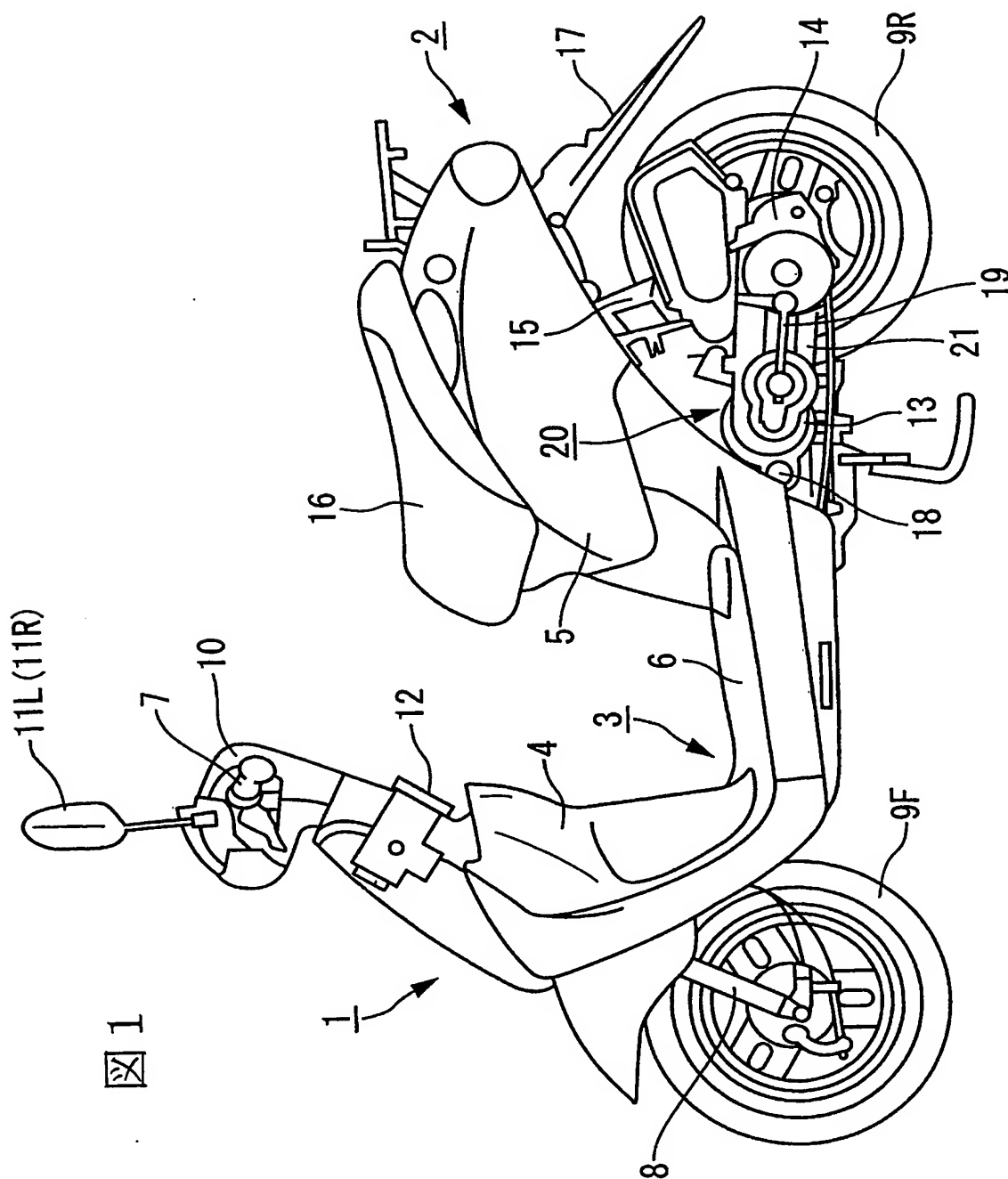


图 1

2/17

図 2

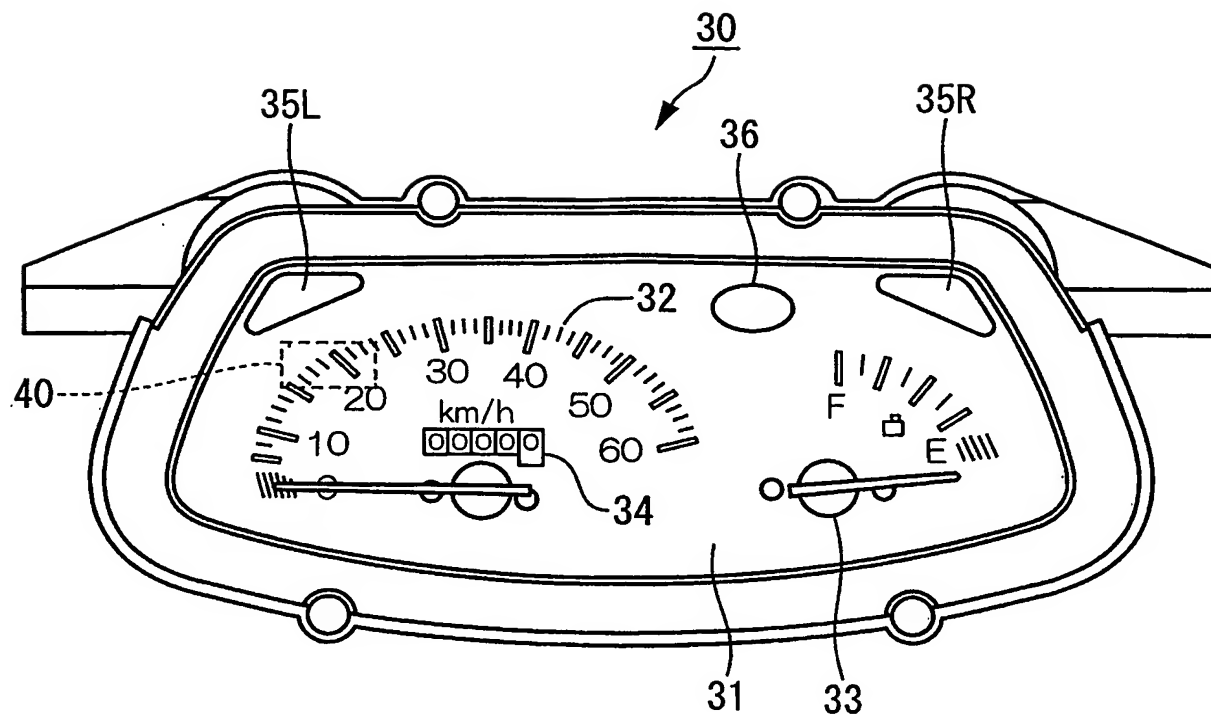
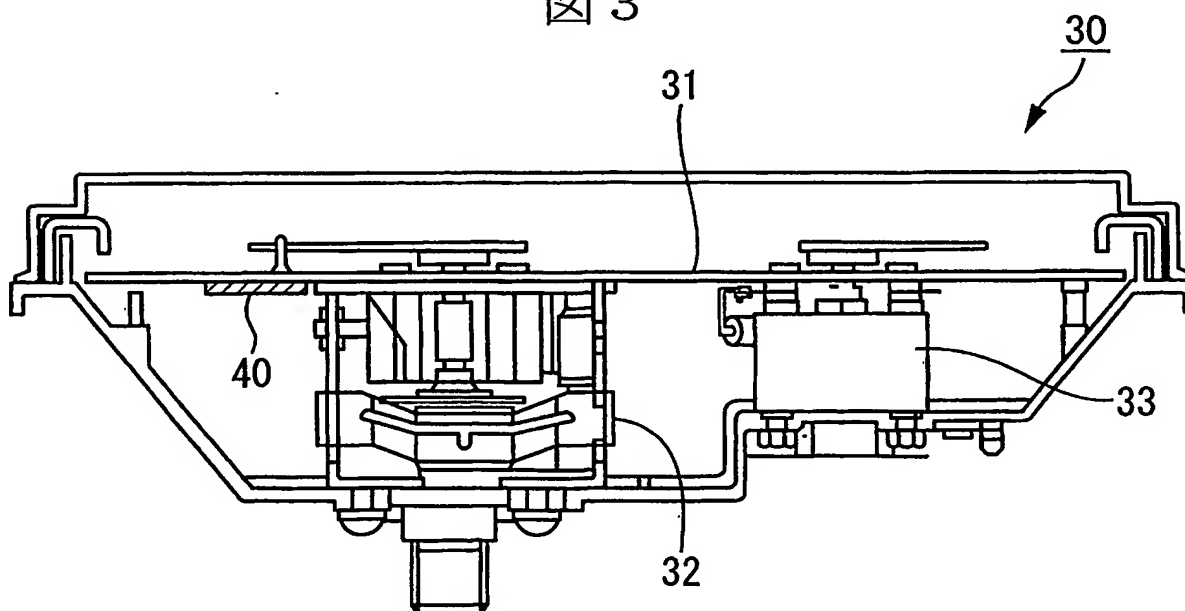


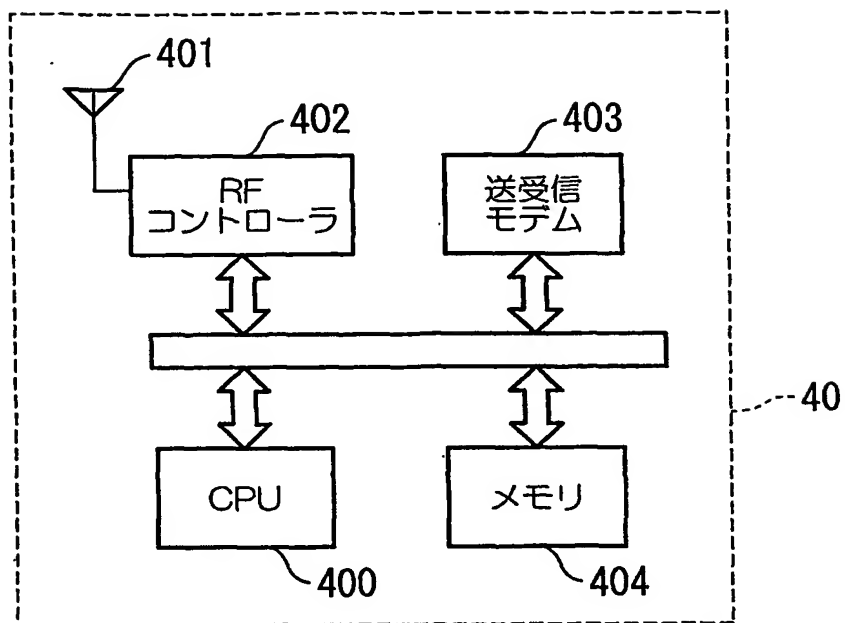
図 3





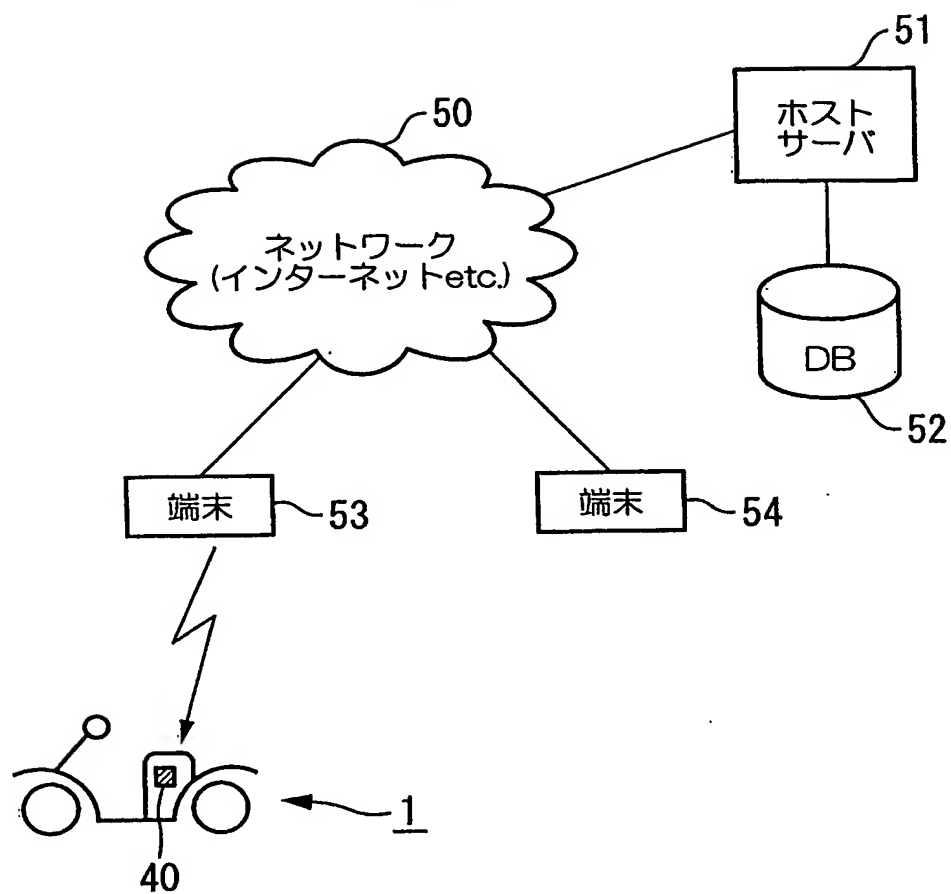
3/17

図 4



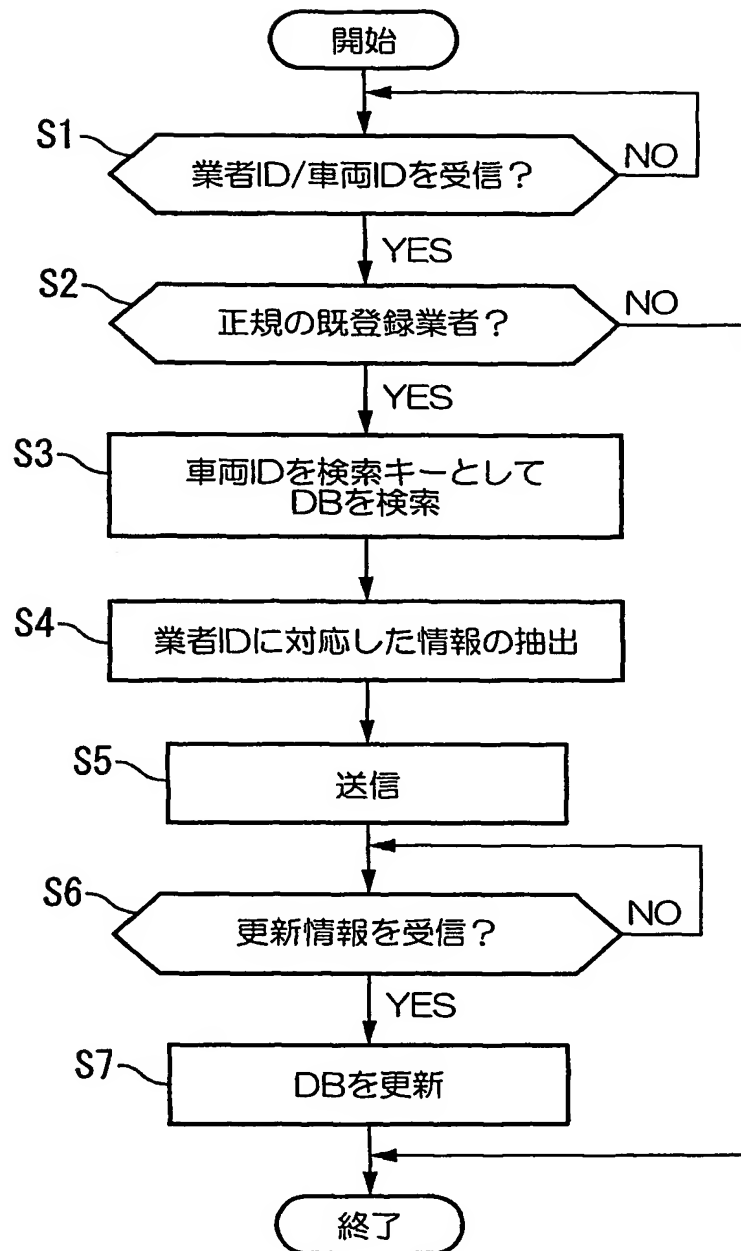
4/17

図 5



5/17

図 6



6/17

図 7

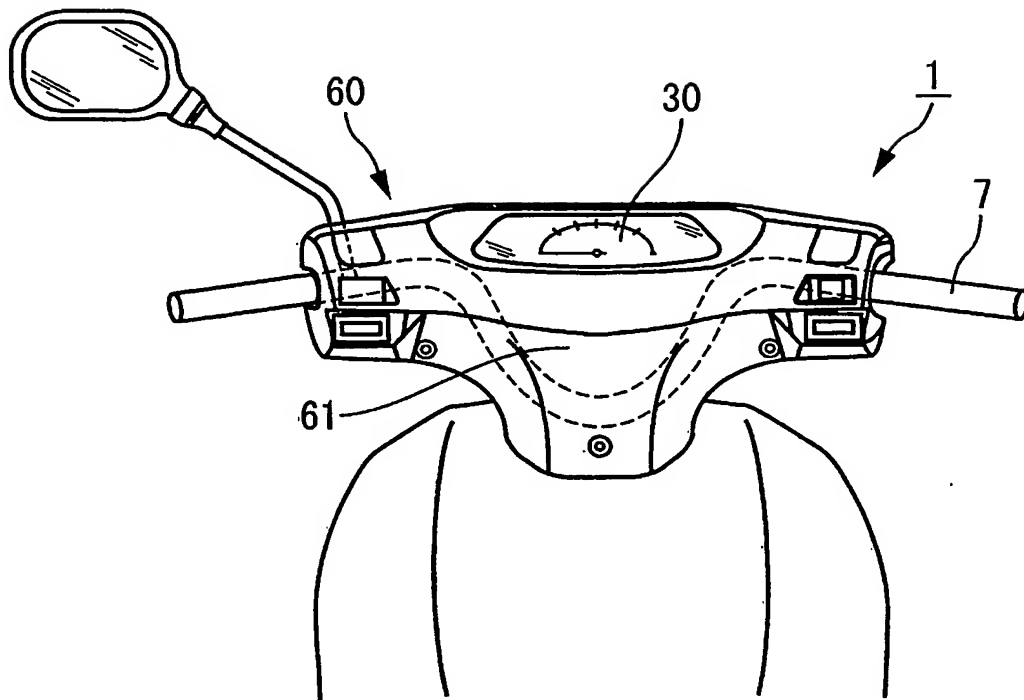
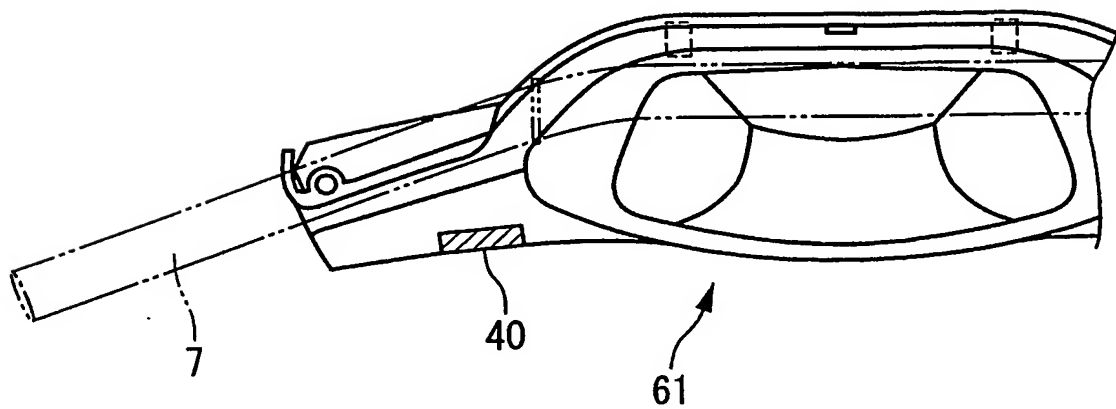


図 8



7/17

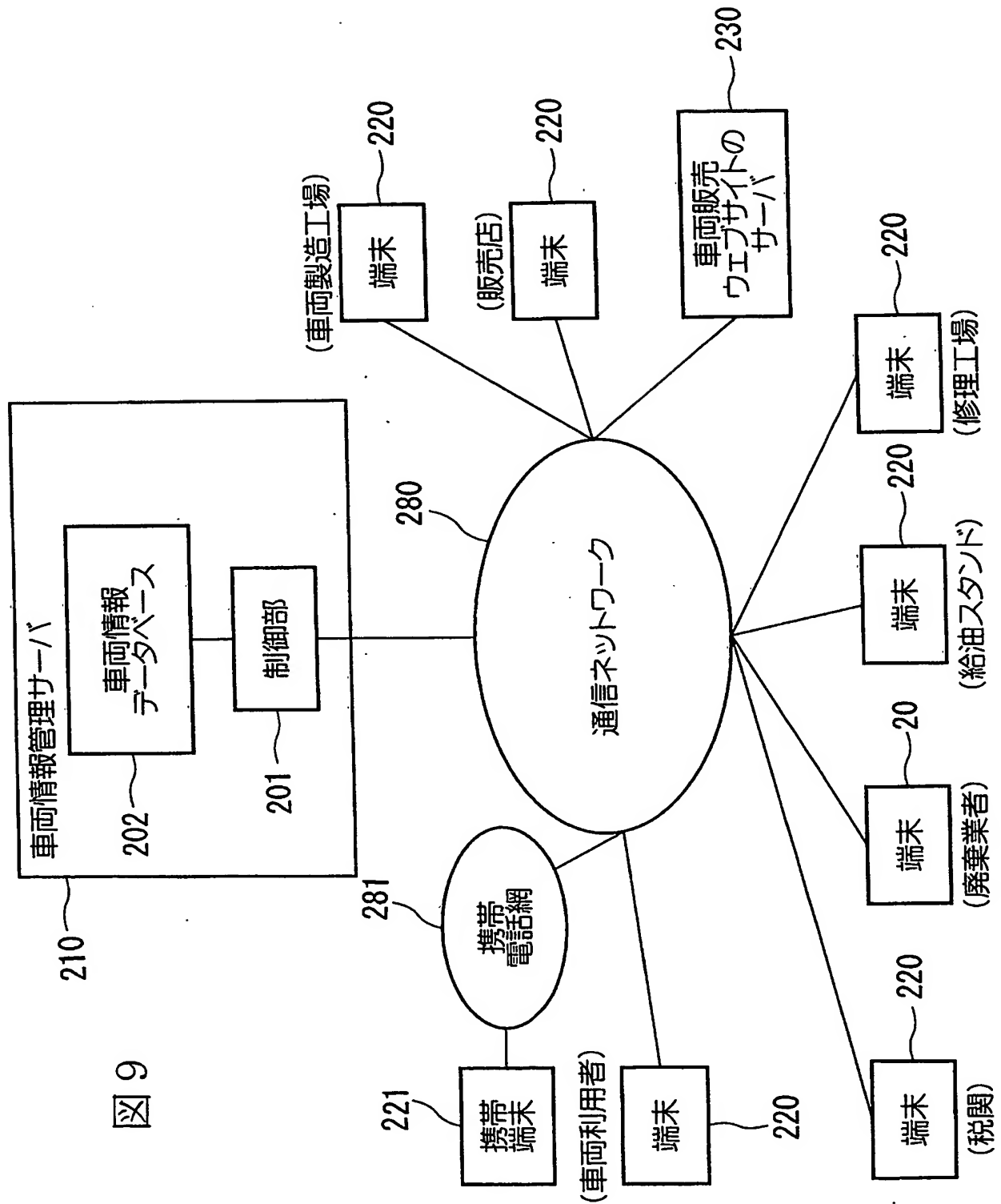
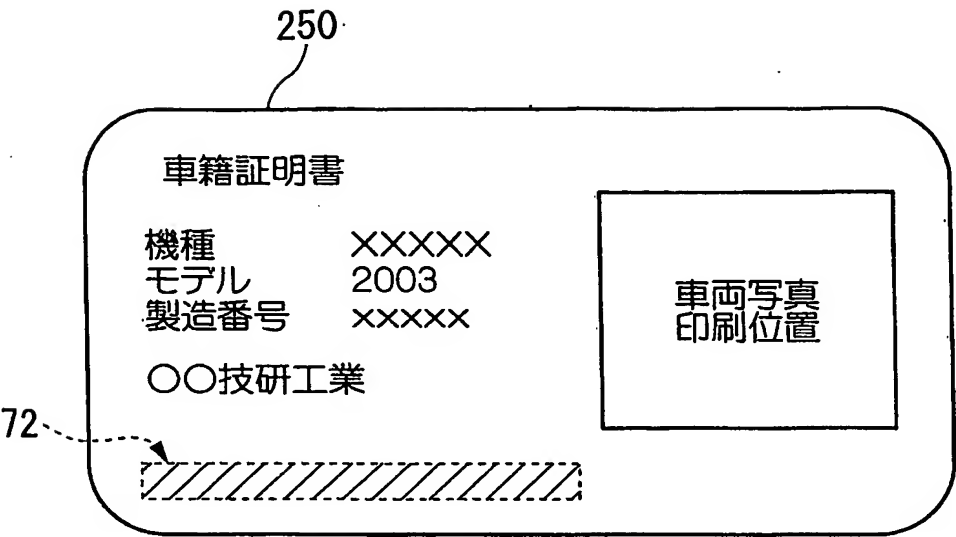


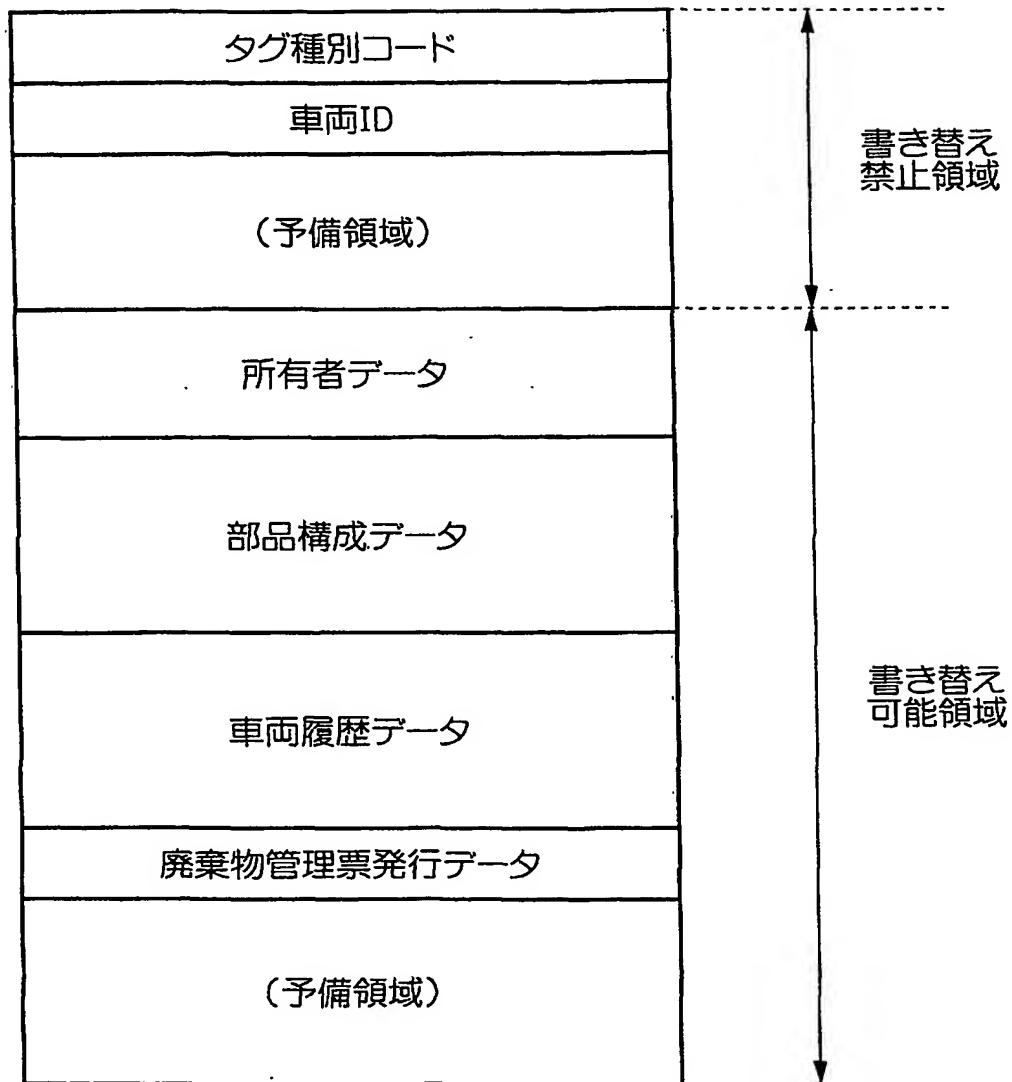
図 1 0



9/17

図 1 1

RFID内の記憶データ配置



10/17

图 12

車両情報データベース  
所有者データ

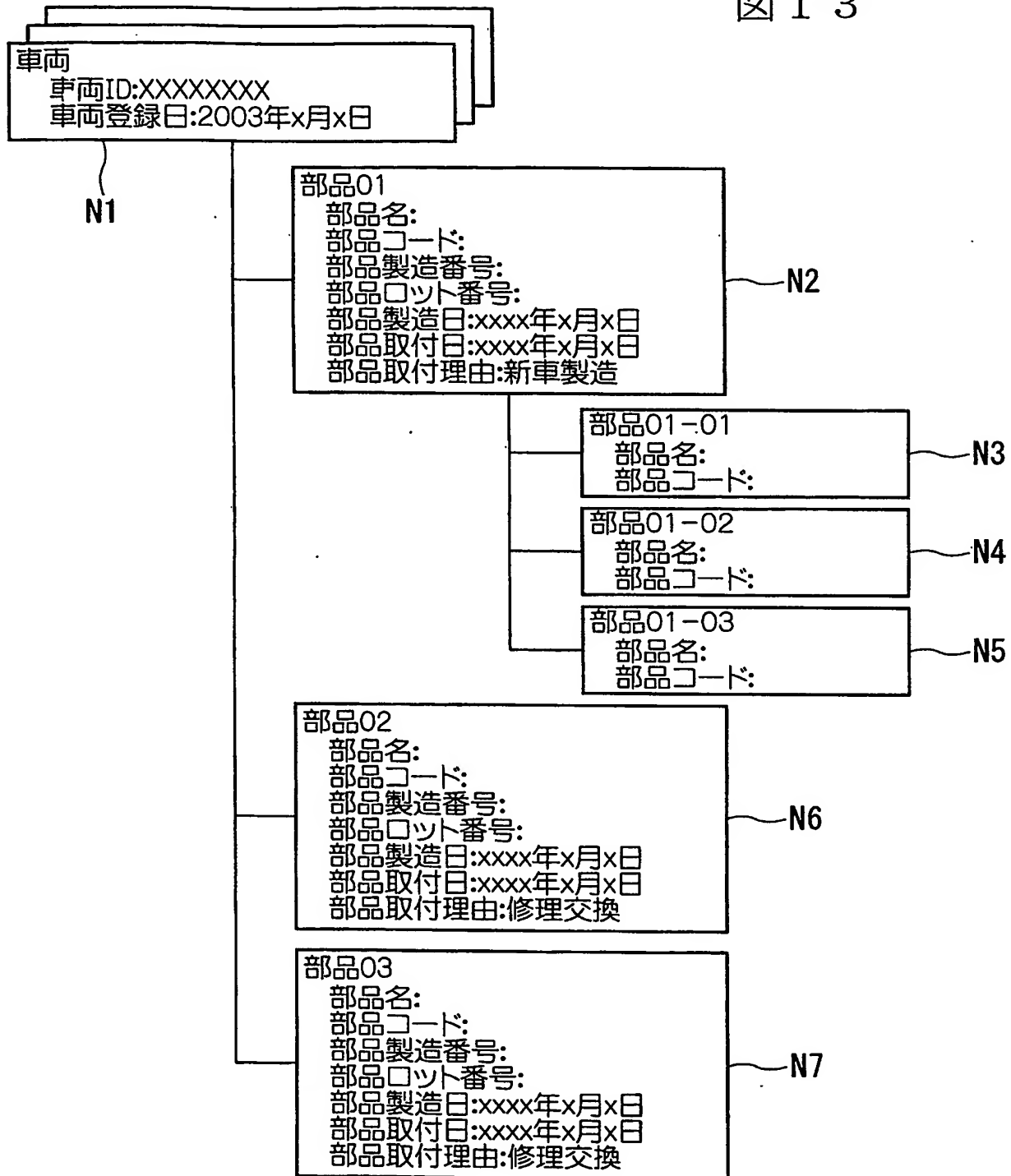
[illegible]



11/17

車両情報データベース  
部品構成データ

図 1 3





13/17

図 1 5

車両情報データベース  
廃棄物管理票発行データ

車両ID	
廃棄物管理票発行済フラグ	
廃棄処理コード	
排出事業者情報	排出事業者の公開鍵
収集・運搬事業者情報	収集・運搬事業者の公開鍵
中間処理事業者情報	中間処理事業者の公開鍵
最終処理事業者情報	最終処理事業者の公開鍵

14/17

図 1 6

## (a)車両ライフサイクル管理系機能

(1)新規車両登録

(7)給油

(2)新車販売(所有者新規登録)

(8)修理

(3)輸入

(4)中古車移転(所有者変更登録)

(5)輸出

(6)車両登録抹消(排出事業者登録)

## (b)手配系機能

(11)車両盗難手配

(12)特定車種・特定部品手配

(13)不法投棄車両管理

## (c)廃棄・リサイクル系機能

(21)廃棄物管理票(マニフェスト)発行

(22)排出管理

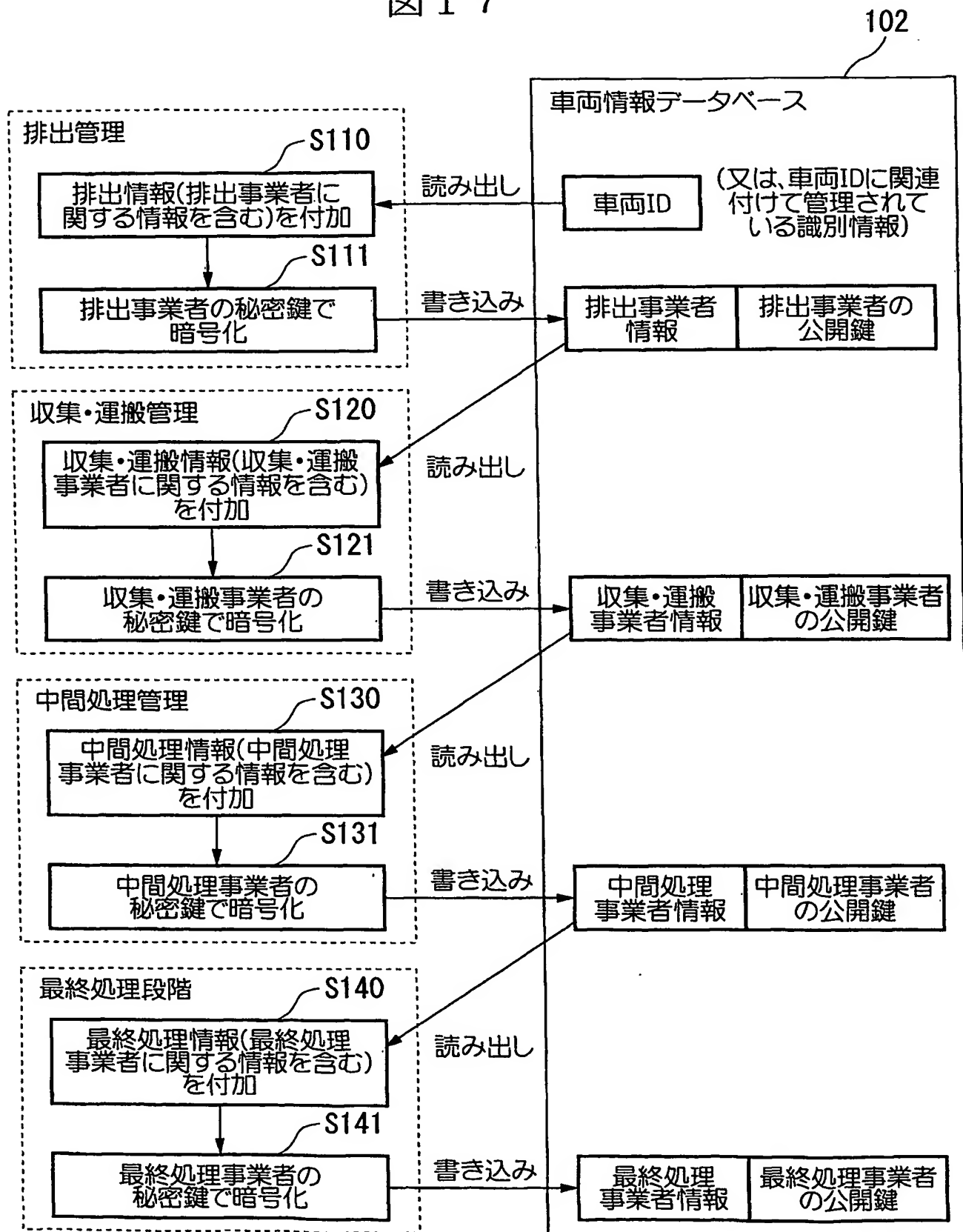
(23)収集・運搬管理

(24)中間処理管理

(25)最終処理管理

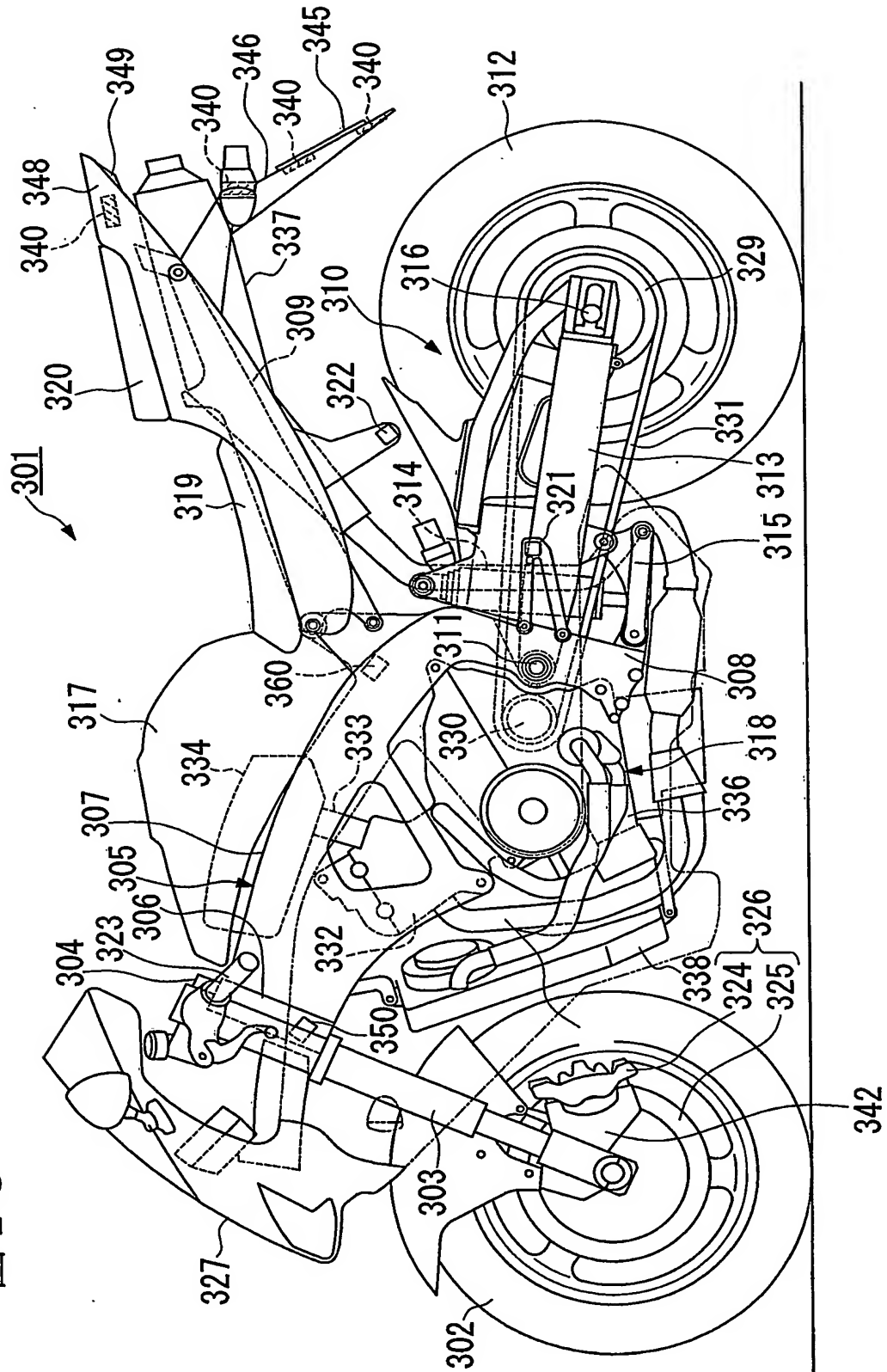
15/17

図 1 7



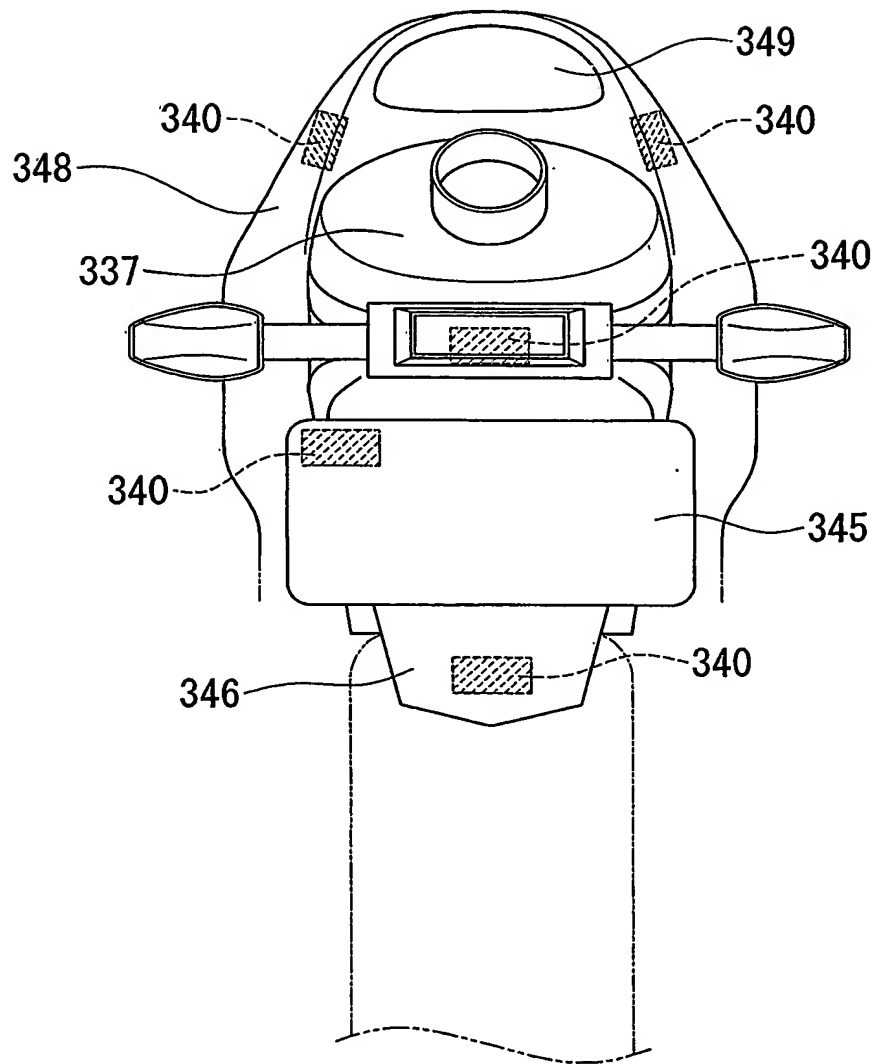
16/17

図 18



17/17

図 19



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/001565

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.<sup>7</sup> B62J39/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.<sup>7</sup> B62J39/00, B60R25/00, B62H5/00, G06K19/00, G06K17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1926-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2002-337662 A (Kabushiki Kaisha Honda Lock), 27 November, 2002 (27.11.02), Full text (Family: none)	1-19
Y	JP 2002-169858 A (Mitsubishi Materials Corp.), 14 June, 2002 (14.06.02), Full text (Family: none)	1-19
Y	JP 11-38877 A (Glory Ltd.), 12 February, 1999 (12.02.99), Par. No. [0009] (Family: none)	4-6

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&amp;" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

23 April, 2004 (23.04.04)

Date of mailing of the international search report

18 May, 2004 (18.05.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.



## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/001565

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
E, X	JP 2003-306186 A (Mitsubishi Materials Corp.), 28 October, 2003 (28.10.03), Full text (Family: none)	20, 21

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B62J 39/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B62J39/00, B60R25/00, B62H5/00,  
G06K19/00, G06K17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2002-337662 A (株式会社ホンダロック) 20 02. 11. 27, 全文 (ファミリーなし)	1-19
Y	J P 2002-169858 A (三菱マテリアル株式会社) 2 002. 06. 14, 全文 (ファミリーなし)	1-19
Y	J P 11-38877 A (グローリー工業株式会社) 199 9. 02. 12, 【0009】 (ファミリーなし)	4-6
EX	J P 2003-306186 A (三菱マテリアル株式会社) 2 003. 10. 28, 全文 (ファミリーなし)	20, 21

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献  
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

23. 04. 2004

国際調査報告の発送日

18. 5. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

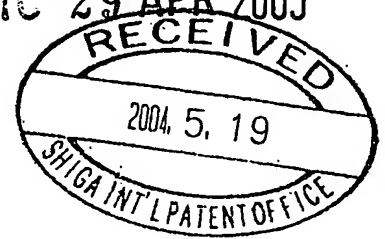
特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 卓志

3D

9253

電話番号 03-3581-1101 内線 3341



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人  
志賀 正武

様

あて名

〒 104-8453

東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT

国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕発送日  
(日.月.年)

18. 5. 2004

出願人又は代理人  
の書類記号 PC-9065

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号  
PCT/JP2004/001565国際出願日  
(日.月.年) 13. 02. 2004優先日  
(日.月.年) 14. 02. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl. B62J39/00

出願人 (氏名又は名称)  
本田技研工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎☐ 第II欄 優先権☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明☐ 第VI欄 ある種の引用文献☐ 第VII欄 国際出願の不備☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

23. 04. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 卓志

3 D

9 2 5 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19	有
	請求の範囲	20, 21	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-21	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-21	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-19

文献1: JP 2002-337662 A (株式会社ホンダロック)  
2002.11.27

文献2: JP 2002-169858 A (三菱マテリアル株式会社)  
2002.06.14

文献3: JP 11-38877 A (グローリー工業株式会社)  
1999.02.12

請求項1-19に係る発明は、文献1、2及び3とにより進歩性がない。文献1に記載された車両の上面視にて上方に障害物のない位置に配置されたICタグ(【0014】【0015】)に、文献2に記載された車両の製造工程から廃棄までの各種情報を記憶させることは、当業者が容易に想到し得ると認める。また、文献1に記載されたICタグを、文献3に記載された樹脂ケースに樹脂モールドで埋設する(【0009】)ことは、当業者が容易に想到し得ると認める。なお、車両のどの位置に配置するかは、当業者が適宜選択する設計的事項にすぎない。

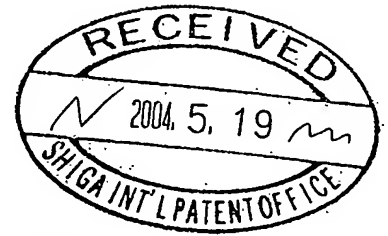
請求の範囲 20, 21

文献4: JP 2003-306186 A (三菱マテリアル株式会社)  
2003.10.28, 全文(ファミリーなし)

請求項20及び21に係る発明は、文献4に、サーバと端末とで相互通信し、前記サーバに接続されたデータベースによって、車両IDでICタグ搭載車両を管理するシステムが記載されているので、新規性はない。

## 特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人  
志賀 正武

様

あて名

〒 104-8453  
東京都中央区八重洲2丁目3番1号

PCT

国際調査報告及び国際調査機関の見解書  
又は国際調査報告を作成しない旨の決定  
の送付の通知書  
(法施行規則第41条)  
[PCT規則44.1]発送日  
(日.月.年) 18. 5. 2004出願人又は代理人  
の書類記号 PC-9065

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号  
PCT/JP2004/001565国際出願日  
(日.月.年) 13. 02. 2004出願人 (氏名又は名称)  
本田技研工業株式会社

1. ☒ 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。  
PCT19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出  
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる (PCT規則46参照)。  
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。  
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland  
Facsimile No.: (41-22) 740.14.35  
詳細な手続きについては、添付用紙の備考を参照すること。
2. ☐ 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項 (PCT17条(2)(a)) の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
3. ☐ 法施行規則第44条 (PCT規則40.2) に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。  
☐ 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。  
☐ 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。
4. 今後の手続き： 出願人は次の点に注意すること。  
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。  
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで (官庁によってはさらに遅くまで) 延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。  
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の (あるいはさらに遅い) 期限が適用される。  
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照。

名称及びあて名  
日本国特許庁 (ISA/JP)  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号権限のある職員  
特 許 庁 長 官

3 D 9 2 5 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

様式PCT/ISA/220 (2004年1月)

(添付用紙を参照)

## 注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。

### 3. 文献の写しの請求について

#### 国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することもできますが、独立行政法人工業所有権総合情報館(特許庁庁舎2階)で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

#### [担当及び照会先]

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号(特許庁庁舎2階)  
独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、(財)日本特許情報機構でも取り扱いをしています。  
これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

#### [申込方法]

(1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

#### [申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

## 様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合には、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

### PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告及び国際調査機関の見解書を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手續においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく（PCT出願人の手引、附録B1及びB2参照）。

### 補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手續において請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手續においてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条（又はPCT41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

### いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

### 補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

### どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正は国際公開の言語で行う。

### 補正書にどのような書類を添付しなければならないか

#### 書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを「PCT19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。



次に、添付する書簡中での、補正についての説明の例を示す。

1. 【請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合】：  
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. 【請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合】：  
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. 【原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合】：  
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は  
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. 【各種の補正がある場合】：  
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”(PCT規則46.4)

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる(明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない)。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならない、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならない、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”の語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性に関して、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関連する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に関してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書(及び説明書)を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい(PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照)。詳細は国際予備審査請求書(PCT/IPEA/401)の注意書参照。

国際予備審査の請求がされた場合は、見解書を作成した国際調査機関が国際予備審査機関としては行動しないという特定の場合を除いて、国際調査機関の見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。この場合、様式PCT/ISA/2.20の送付日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる(PCT規則43の2.1(c))。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳に関して

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁/選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁/選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)  
[ P C T 1 8 条、P C T 規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 P C - 9 0 6 5	今後の手続きについては、様式 P C T / I S A / 2 2 0 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 1 5 6 5	国際出願日 (日.月.年) 1 3 . 0 2 . 2 0 0 4	優先日 (日.月.年) 1 4 . 0 2 . 2 0 0 3
出願人 (氏名又は名称) 本田技研工業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 ( P C T 1 8 条 ) の規定に従い出願人に送付する。  
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で  2  ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. ☐ この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでいる (第 I 欄参照)。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 II 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 III 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 IV 欄に示されているように、法施行規則第47条 ( P C T 規則38.2(b) ) の規定により  
国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこ  
の国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 図面に関して

a. 要約書とともに公表される図は、

第  1  図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ 出願人は図を示さなかったので、国際調査機関が選択した。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表しているので、国際調査機関が選択した。

b. ☐ 要約とともに公表される図はない。

## 国際調査報告

国際出願番号 PCT/J P 2004/001565

## A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B62J 39/00

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl<sup>7</sup> B62J39/00, B60R25/00, B62H5/00,  
G06K19/00, G06K17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年  
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年  
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年  
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

## C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P 2002-337662 A (株式会社ホンダロック) 20 02. 11. 27, 全文 (ファミリーなし)	1-19
Y	J P 2002-169858 A (三菱マテリアル株式会社) 2 002. 06. 14, 全文 (ファミリーなし)	1-19
Y	J P 11-38877 A (グローリー工業株式会社) 199 9. 02. 12, 【0009】 (ファミリーなし)	4-6
EX	J P 2003-306186 A (三菱マテリアル株式会社) 2 003. 10. 28, 全文 (ファミリーなし)	20, 21

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

23. 04. 2004

国際調査報告の発送日

18. 5. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小山 卓志

3D

9253

電話番号 03-3581-1101 内線 3341

控

特許協力条約に基づく国際出願  
願 書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

国際出願番号	受理官庁記入欄
国際出願日	PCT 13.2.04 受領印
(受付印)	

出願人又は代理人の登録番号  
(希望する場合、最大12字) PC-9065

第I欄 発明の名称

ICタグ搭載車両およびその管理システム

第II欄 出願人

☐ この欄に記載した者は、発明者でもある。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

本田技研工業株式会社  
Honda Motor Co., Ltd.  
〒107-8556 日本国東京都港区南青山二丁目1番1号  
1-1, Minamiaoyama 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-8556 Japan

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☒ 米国のみ

☐ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

山際 登志夫  
YAMAGIWA Toshio  
〒351-0193 日本国埼玉県和光市中央1丁目4番1号  
株式会社本田技術研究所内  
c/o K.K. Hon-da Gijutsu Kenkyusho, 4-1, Chuo 1-chome, Wako-shi,  
Saitama 351-0193 Japan

この欄に記載した者は次に該当する:

☐ 出願人のみである。

☒ 出願人及び発明者である。

☐ 発明者のみである。  
(ここにレ印を付したときは、以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の指定国についての出願人である:

☐ すべての指定国

☐ 米国のみ

☒ 米国のみ

☐ 追記欄に記載した指定国

☐ その他の出願人又は発明者が続票に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

☒ 代理人

☐ 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake  
10857 弁理士 高橋 詔男 TAKAHASHI Norio  
10146 弁理士 青山 正和 AOYAMA Masakazu

〒104-8453 日本国東京都中央区八重洲2丁目3番1号  
2-3-1, Yaesu, Chuo-ku, Tokyo 104-8453 Japan

電話番号:

03-5288-5811

ファクシミリ番号:

03-5288-5831

加入電信番号:

代理人登録番号:

☐ 通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第Ⅴ欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求めない。

☐ DE ドイツについては指定をしない

☐ KR 韓国については指定をしない

☐ RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国の指定を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第Ⅴ欄の備考を参照。)

## 第Ⅵ欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 14.02.03	特願2003-036483	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

☐ 他の優先権の主張(先の出願)が追記欄に記載されている。

上記の先の出願(ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る)のうち、以下のものについて、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁(日本国特許庁の長官)に対して請求する

☐ すべて ☐ 優先権(1) ☐ 優先権(2) ☐ 優先権(3) ☐ その他は追記欄参照

\*先の出願がARIPO出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない(規則4.10(b)(ii))：.....

## 第Ⅶ欄 国際調査機関

国際調査機関 (ISA) の選択 (2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。)

ISA/J P

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合)

出願日(日、月、年)

出願番号

国名(又は広域官庁名)

## 第Ⅷ欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載)

申立て数

- ☐ 第Ⅷ欄(i) 発明者の特定に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第Ⅷ欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における出願人の資格に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第Ⅷ欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における出願人の資格に関する申立て : \_\_\_\_\_
- ☐ 第Ⅷ欄(iv) 発明者である旨の申立て(米国を指定国とする場合) : \_\_\_\_\_
- ☐ 第Ⅷ欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申立て : \_\_\_\_\_

## 第ⅠX欄 照合欄：出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

- (a) 紙形式での枚数  
願書(申立てを含む)..... 3 枚  
明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く)..... 25 枚  
請求の範囲..... 3 枚  
要約書..... 1 枚  
図面..... 17 枚  
小 計..... 49 枚  
配列表..... 枚  
配列表に関連するテーブル..... 枚  
(いずれも、紙形式での出願の場合はその枚数  
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。  
下記(C)参照)  
合 計..... 49 枚

- (b) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式のみの  
(実施細則第 801 号(a)(i))  
(i) ☐ 配列表  
(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル  
(c) ☐ コンピュータ読み取り可能な形式と同一の  
(実施細則第 801 号(a)(ii))  
(i) ☐ 配列表  
(ii) ☐ 配列表に関連するテーブル  
媒体の種類(フロッピーディスク、CD-ROM、CD-R、その他)  
と枚数  
☐ 配列表.....  
☐ 配列表に関連するテーブル.....  
(追加的写しは右欄 9、(ii)または 10(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. ☒ 手数料計算用紙 : 1  
☒ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 : 1  
☐ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 :  
2. ☐ 個別の委任状の原本 :  
3. ☐ 包括委任状の原本 :  
4. ☐ 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :  
5. ☐ 記名押印(署名)の欠落についての説明書 :  
6. ☐ 優先権書類(上記第VI欄の( )の番号を記載する) :  
7. ☐ 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する) :  
8. ☐ 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面 :  
9. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表  
(媒体の種類と枚数も表示する)  
(i) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し  
(国際出願の一部を構成しない)  
(左欄(ii)(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)  
(ii) ☐ 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し :  
(iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付 :  
10. ☐ コンピュータ読み取り可能な配列表に関連するテーブル  
(媒体の種類と枚数も表示する)  
(i) ☐ 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し  
(国際出願の一部を構成しない)  
(左欄(ii)(i)又は(C)(ii)にレ印を付した場合のみ)  
(ii) ☐ 実施細則第 802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し :  
(iii) ☐ 国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付 :  
11. ☐ その他(書類名を具体的に記載) :

要約書とともに提示する図面： 図 1

本国際出願の言語： 日本語

## 第Ⅹ欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

志賀 正武

高橋 詔男

青山 正和



## 受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって  
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)

4. 特許協力条約第 1 条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された  
国際調査機関

I S A / J P

6. ☐ 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に  
調査用写しを送付していない。

2. 図面

☐ 受理された☐ 不足図面がある

## 国際事務局記入欄

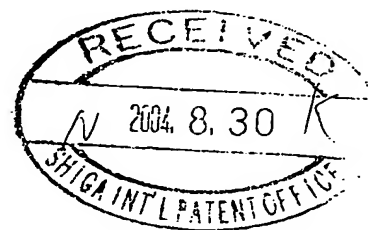
記録原本の受理の日：

Rec'd PCT/PTC 29 APR 2005

From the INTERNATIONAL BUREAU

**PCT**NOTIFICATION CONCERNING  
TRANSMITTAL OF COPY OF INTERNATIONAL  
APPLICATION AS PUBLISHED OR REPUBLISHED

To:

SHIGA, Masatake  
2-3-1, Yaesu  
Chuo-ku, Tokyo 104-8453  
JAPON

Date of mailing (day/month/year)

26 August 2004 (26.08.2004)

Applicant's or agent's file reference

PC-9065

## IMPORTANT NOTICE

International application No.

PCT/JP2004/001565

International filing date (day/month/year)

13 February 2004 (13.02.2004)

Priority date (day/month/year)

14 February 2003 (14.02.2003)

Applicant

HONDA MOTOR CO., LTD. et al

The International Bureau transmits herewith the following documents:

- ☒ copy of the international application as published by the International Bureau on 26 August 2004 (26.08.2004) under No. WO 2004/071856
- ☐ copy of international application as republished by the International Bureau on under No. WO
- For an explanation as to the reason for this republication of the international application, reference is made to INID codes (15), (48) or (88) (as the case may be) on the front page of the attached document.

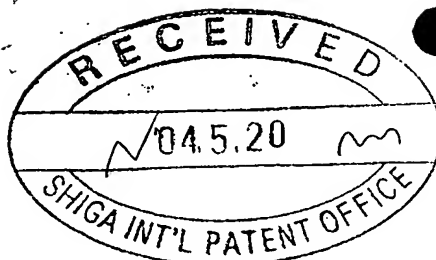
The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Masashi Honda

Facsimile No.+41 22 740 14 35

Facsimile No.+41 22 338 70 10



## PATENT COOPERATION TREATY

**REC'D PCT/PTO 29 APR 2005**

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SHIGA, Masatake  
2-3-1, Yaesu  
Chuo-ku, Tokyo 104-8453  
Japan

**NOTIFICATION CONCERNING  
SUBMISSION OR TRANSMITTAL  
OF PRIORITY DOCUMENT**

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 11 May 2004 (11.05.2004)	<b>IMPORTANT NOTIFICATION</b>
Applicant's or agent's file reference PC-9065	
International application No. PCT/JP2004/001565	International filing date (day/month/year) 13 February 2004 (13.02.2004)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 14 February 2003 (14.02.2003)
Applicant HONDA MOTOR CO., LTD. et al	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (If applicable) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (If applicable) An asterisk(\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
14 Febr 2003 (14.02.2003)	2003-36483	JP	29 April 2004 (29.04.2004)

The International Bureau of WIPO  
34, chemin des Colombettes  
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Authorized officer

Farid ABBOU (Fax 338 7010)

Telephone No. (41-22) 338 8169



# PATENT COOPERATION TREATY

PCT

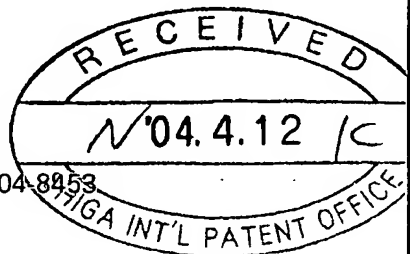
## NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SHIGA, Masatake  
2-3-1, Yaesu  
Chuo-ku, Tokyo 104-8453  
Japan



Date of mailing (day/month/year) 05 April 2004 (05.04.2004)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference PC-9065	International application No. PCT/JP2004/001565

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

HONDA MOTOR CO., LTD. (for all designated States except US)  
YAMAGIWA, Toshio (for US)

International filing date : 13 February 2004 (13.02.2004)  
Priority date(s) claimed : 14 February 2003 (14.02.2003)  
Date of receipt of the record copy  
by the International Bureau : 05 March 2004 (05.03.2004)  
List of designated Offices :

AP : BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW  
EA : AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM  
EP : AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR  
OA : BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GO, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG  
National : AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM,  
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS,  
LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK,  
SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW

### ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase - see updated important information (as of April 2002)  
☒ requirements regarding priority documents (if applicable)

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 338.70.10	Authorized officer: Yuichiro AIDA (Fax 338 7010) Telephone No. (41-22) 338 8994
--	---

## INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated on the cover sheet of this Notification by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by Articles 22 and 39 and the applicable national laws. In addition, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

The applicable time limit for entering the national phase will, subject to what is said in the following paragraph, be **30 MONTHS** from the priority date, not only in respect of any elected Office if a demand for international preliminary examination is filed before the expiration of 19 months from the priority date (see Article 39(1)), but also in respect of any designated Office, in the absence of filing of such demand, where Article 22(1) as modified with effect from 1 April 2002 applies in respect of that designated Office. For further details, see PCT Gazette No. 44/2001 of 1 November 2001, pages 19926, 19932 and 19934, as well as the PCT Newsletter, October and November 2001 and February 2002 issues.

In practice, time limits other than the 30-month time limit will continue to apply, for various periods of time, in respect of certain designated or elected Offices. For regular updates on the applicable time limits (20, 21, 30 or 31 months, or other time limit), Office by Office, refer to the PCT Gazette ("Section IV" part published on a weekly basis), to the PCT Newsletter (on a monthly basis) and to the relevant National Chapters in Volume II of the PCT Applicant's Guide (the paper version of which is updated usually twice a year and the Internet version of which is updated usually on a weekly basis). Finally, a cumulative table of all applicable time limits for entering the national phase is available from WIPO's Internet site, via links from various pages the site including those of the Gazette, Newsletter and Guide, at <http://www.wipo.int/pct/en/index.html>.

Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in the PCT Applicant's Guide, Volume I/A, Chapter IX. Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination (at present, all PCT Contracting States are bound by Chapter II).

## REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within the time limit which is reasonable under the circumstances (Rule 17.1(c)).

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit (and all other PCT time limits) is the filing date of the earliest application whose priority is claimed (Article 2(xi)(b)).